

令和 6 年 度

春日井市公営企業会計決算審査意見書

春日井市民病院事業会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

春日井市監査委員

7 春 監 第 177 号

令和 7 年 7 月 31 日

春日井市長 石 黒 直 樹 様

春日井市監査委員 森 鋭 一

同 鈴木 直 樹

同 金 澤 陽 貴

同 田 口 佳 子

令和 6 年度春日井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度春日井市春日井市民病院事業会計、春日井市水道事業会計及び春日井市公共下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	5
春日井市民病院事業会計	6
〔1〕 決算審査の概要	6
〔2〕 審査意見	11
〔3〕 決算の分析	12
1 業務の予定量及び実績等	12
2 予算の執行状況	14
3 経営成績	15
4 財政状態	21
水道事業会計	26
〔1〕 決算審査の概要	26
〔2〕 審査意見	31
〔3〕 決算の分析	32
1 業務の予定量及び実績等	32
2 予算の執行状況	34
3 経営成績	35
4 財政状態	41
5 他市水道事業との比較	46
公共下水道事業会計	47
〔1〕 決算審査の概要	47
〔2〕 審査意見	52
〔3〕 決算の分析	53
1 業務の予定量及び実績等	53
2 予算の執行状況	55
3 経営成績	56

4 財政状態 -----	63
5 他市下水道事業との比較 -----	68
決算審査資料 -----	69

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率についても、同様である。)
- 3 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 4 「ポイント」は、%間の単純差引数値である。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数（減少若しくは損失）又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「－」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和6年度春日井市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度春日井市春日井市民病院事業会計決算

令和6年度春日井市水道事業会計決算

令和6年度春日井市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算諸表及び附属書類について、春日井市監査基準に準拠し、会計諸帳票、証拠書類と照合し、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか確認するとともに、事業が常に経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各事業の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数についても正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、各事業は、総じて経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

春日井市民病院事業会計

〔１〕決算審査の概要

１ 業務の予定量及び実績等

当年度の業務のうち患者数の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		6年度	5年度	増 減	
				差 引	比 率 %
予 定 量	入院患者数	179,215	176,778	2,437	1.4
	外来患者数	325,620	340,200	△ 14,580	△ 4.3
実 績	入院患者数	162,668	169,399	△ 6,731	△ 4.0
	一般病床	162,668	169,305	△ 6,637	△ 3.9
	感染症病床	0	94	△ 94	皆減
	外来患者数	310,604	314,933	△ 4,329	△ 1.4
差 引	入院患者数	△ 16,547	△ 7,379	—	—
	(比 率 %)	(△ 9.2)	(△ 4.2)	—	—
	外来患者数	△ 15,016	△ 25,267	—	—
	(比 率 %)	(△ 4.6)	(△ 7.4)	—	—

当年度の患者数の実績は、予定量に対し入院、外来ともに下回り、前年度に比べ入院で6,731人減少(△4.0%)、外来で4,329人減少(△1.4%)している。その主な要因は、入院患者数においては早期退院支援により入院患者の在院日数が減少したことによるものであり、外来患者数においては医師の在籍人数が減少した診療科において外来患者が減少したことによるものである。

主要な建設改良事業については、施設整備費としてエネルギーセンター棟屋上防水工事に23,518千円を、資産整備費として医療器械備品の購入などに549,451千円を予定したものであり、このうち資産整備費では、コンピューター断層撮影装置や放射線治療計画装置を始めとする医療機器の更新などを521,551,574円で執行した。

また、病院を標的としたサイバー攻撃への対策として院内のネットワークを常時監視分析し、コンピューターウイルスの侵入を自動検知するネットワーク監視システムを導入するとともに、薬の処方情報を複数の医療機関・薬局が共有し患者自身もマイナポータルで確認できる電子処方箋を導入することで、より安全な医療を提供できる体制の整備に努めていた。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。（14 頁参照）

（単位 円）

区 分		予算額（A）	決算額（B）	収益の増減（B－A） 又は費用の不用額	収入率又は 執行率 %
収益的 収 支	病院事業収益	21,368,156,000	20,323,728,011	△ 1,044,427,989	95.1
	病院事業費用	21,368,156,000	21,302,869,375	65,286,625	99.7
資本的 収 支	資 本 的 収 入	294,697,000	336,142,333	41,445,333	114.1
	資 本 的 支 出	3,634,838,000	3,505,109,461	129,728,539	96.4

（注）仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

（1）収益的収支

病院事業収益の決算額は20,323,728,011円で、予算額を1,044,427,989円下回り、収入率は95.1%である。これは、医業収益において入院収益及び外来収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

病院事業費用の決算額は21,302,869,375円で、執行率は99.7%である。

不用額は65,286,625円で、その主なものは医業費用であり、材料費において予算を超過したものの、給与費などが見込みを下回ったことによるものである。

（2）資本的収支

資本的収入の決算額は336,142,333円で、予算額を41,445,333円上回り、収入率は114.1%である。これは主に、その他資本的収入における簡易陰圧装置の整備に係る愛知県新興感染症対応力強化事業（協定締結医療機関設備整備事業）費補助金によるものである。

資本的支出の決算額は3,505,109,461円で、執行率は96.4%である。

不用額は129,728,539円で、その主なものは投資であり、投資有価証券の購入が見込みを下回ったことによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(15 頁から 20 頁参照)

(単位 円)

区 分	6年度	5年度	増 減	
			金 額	比 率 %
総 収 益	20,260,786,426	19,864,910,987	395,875,439	2.0
医 業 収 益	19,429,880,804	18,849,180,838	580,699,966	3.1
入 院 収 益	12,357,803,966	12,076,749,345	281,054,621	2.3
外 来 収 益	5,806,724,895	5,549,107,275	257,617,620	4.6
医 業 外 収 益	830,905,622	1,015,730,149	△ 184,824,527	△ 18.2
総 費 用	21,258,225,602	20,253,047,250	1,005,178,352	5.0
医 業 費 用	20,249,229,321	19,276,668,223	972,561,098	5.0
給 与 費	10,252,434,614	9,929,611,870	322,822,744	3.3
材 料 費	4,881,109,457	4,427,163,742	453,945,715	10.3
経 費	3,643,499,157	3,478,674,644	164,824,513	4.7
減 価 償 却 費	1,387,810,568	1,362,035,972	25,774,596	1.9
医 業 外 費 用	1,008,995,430	976,379,027	32,616,403	3.3
当 年 度 純 損 益	△ 997,439,176	△ 388,136,263	△ 609,302,913	△ 157.0

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は20,260,786,426円で、前年度に比べ395,875,439円増加(2.0%)している。これは主に、前年度に新型コロナウイルス感染症対策事業補助金があったことなどにより医業外収益が減少したものの、手術件数の増加による診療単価(患者1人1日当たりの診療収入)の上昇などにより医業収益が増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は21,258,225,602円で、前年度に比べ1,005,178,352円増加(5.0%)している。

医業費用は、前年度に比べ972,561,098円増加(5.0%)している。これは、高額な診療材料の使用量の増加などにより材料費が453,945,715円増加(10.3%)したことや、職員数の増加や人事院勧告に伴う給与改定により給与費が322,822,744円増加(3.3%)したことなどによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ32,616,403円増加(3.3%)している。これは、企業債の未償還元金の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が17,001,188円減少

(△18.4%)したものの、控除対象外消費税額の増加などにより雑損失が49,617,591円増加(5.6%)したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は、997,439,176円の損失となり、前年度に比べ609,302,913円減少(△157.0%)している。これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金1,443,519,024円に当年度純損失を加えた2,440,958,200円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率及び経常収支比率はともに2.8ポイント低下し95.3%、医業収支比率は1.8ポイント低下し96.0%となっている。

なお、いずれの比率も100%以上が望ましいとされている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(21 頁から 25 頁参照)

(単位 円)

区 分	6年度	5年度	増 減	
			金 額	比 率 %
資 産	32,972,647,233	34,436,191,313	△ 1,463,544,080	△ 4.3
固 定 資 産	23,601,385,673	22,418,769,992	1,182,615,681	5.3
流 動 資 産	9,371,261,560	12,017,421,321	△ 2,646,159,761	△ 22.0
総 資 本	32,972,647,233	34,436,191,313	△ 1,463,544,080	△ 4.3
負 債	12,962,317,707	13,723,118,611	△ 760,800,904	△ 5.5
固 定 負 債	7,367,917,674	8,082,166,354	△ 714,248,680	△ 8.8
流 動 負 債	3,679,521,990	3,624,895,851	54,626,139	1.5
繰 延 収 益	1,914,878,043	2,016,056,406	△ 101,178,363	△ 5.0
資 本	20,010,329,526	20,713,072,702	△ 702,743,176	△ 3.4
資 本 金	22,264,952,494	21,970,256,494	294,696,000	1.3
剰 余 金	△ 2,254,622,968	△ 1,257,183,792	△ 997,439,176	△ 79.3

(1) 資 産

資産は32,972,647,233円で、前年度に比べ1,463,544,080円減少(△4.3%)している。これは主に、投資有価証券やリース資産の取得などにより固定資産が増加したものの、流動資産において投資有価証券の取得などにより現金・預金が減少したこと

よるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度医業未収金は51,017,283円で、前年度に比べ5,365,620円減少(△9.5%)している。

(2) 負債

負債は12,962,317,707円で、前年度に比べ760,800,904円減少(△5.5%)している。これは主に、固定負債が企業債の償還などにより減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は20,010,329,526円で、前年度に比べ702,743,176円減少(△3.4%)している。これは、一般会計出資金により資本金が増加したものの、当年度純損益が赤字となり剰余金が減少したことによるものである。

(4) 財務比率等

100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ7.8ポイント上昇し80.6%となっている。

比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し66.5%となっている。

200%以上が望ましいとされる流動比率は、前年度に比べ76.8ポイント低下し254.7%となっている。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は3,323,772,329円で、前年度に比べ2,845,114,828円減少(△46.1%)している。

これは、資金の使途として投資有価証券の取得や企業債の償還等で4,709,871,396円必要であったのに対し、資金の源泉が減価償却費や資本金の増加などにより1,864,756,568円であったことによるものである。

〔２〕 審査意見

令和６年度の決算は、純損失９億９,７４４万円を計上し、経常損益とともに前年度に引き続き赤字となっている。

業務の状況については、手術支援ロボットを使用した手術を泌尿器科、産婦人科、外科の３つの診療科で開始するとともに、５月に開設した心臓病センターでは、医師、看護師、医療技師など多職種が連携して外来診療と外来リハビリテーションの集約化による効率的な医療を提供していた。

施設の整備については、院内のネットワークを常時監視分析しコンピューターウイルスの侵入を自動検知するネットワーク監視システムを導入するとともに、コンピューター断層撮影装置や放射線治療計画装置などの医療機器を更新し、医療の質の向上が図られていた。

経営の状況については、医業損益は８億１,９３５万円の赤字となっている。これは主に、診療単価の上昇などにより医業収益は増加したものの、人事院勧告に伴う給与改定による給与費の増加や高額な診療材料の使用量の増加による材料費の増加などにより医業費用が増加したことによるものである。さらに、前年度に新型コロナウイルス感染症対策事業補助金があったことによる医業外収益の減少もあり、純損失は前年度に比べ６億９３０万円増加している。また、資金運用において余裕資金の状況を表す正味運転資金は前年度に比べ２８億４,５１１万円減少しており、病院経営をとりまく環境は一層厳しさを増しているといえる。

については、地域医療機関との連携を一層推進することで病院経営において重要である入院・外来患者数の増加を図ることや、これまでに整備したハイブリッド手術室(手術台と血管撮影装置を組み合わせた手術室)や手術支援ロボットを始めとする医療機器を活用した高度専門医療を提供することにより医業収益のさらなる確保に努められたい。また、持続可能な医療提供体制を確保し、医療の質の向上を図るため「第３次春日井市民病院中期経営計画」(計画期間：２０２３年度～２０２７年度)を着実に推進することで基幹病院としての役割を果たし、地域の住民と医療機関から信頼され選ばれる病院づくりに期待するものである。

〔 3 〕 決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

(1) 患者数

(単位 人)

区 分		予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較	
						差引(B-C)	比率%
年 間	入 院	179,215	162,668	△ 16,547	169,399	△ 6,731	△ 4.0
	一 般 病 床	179,215	162,668	△ 16,547	169,305	△ 6,637	△ 3.9
	感染症病床	—	0	—	94	△ 94	皆減
	外 来	325,620	310,604	△ 15,016	314,933	△ 4,329	△ 1.4
	合 計	504,835	473,272	△ 31,563	484,332	△ 11,060	△ 2.3
1 日 平 均	一般病床入院	491	445.7	△ 45.3	462.6	△ 16.9	△ 3.7
	外 来	1,340	1,278.2	△ 61.8	1,296.0	△ 17.8	△ 1.4

年間患者数は、前年度に比べ11,060人減少(△2.3%)し、473,272人となっている。

これは、一般病床入院で6,637人減少(△3.9%)し、外来で4,329人減少(△1.4%)したことなどによるものである。その主な要因は、早期退院支援により入院患者の在院日数が減少したことや、医師の在籍人数が減少した診療科において外来患者数が減少したことによるものである。

1日平均患者数は、一般病床入院が16.9人減少して445.7人、外来が17.8人減少して1,278.2人となっている。

ア 推 移

(単位 人)

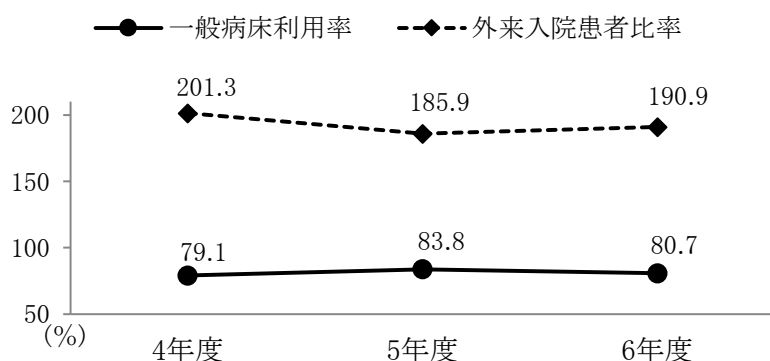
区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
年 間	入 院	150,365	153,312	159,324	169,399	162,668
	外 来	294,094	313,975	320,711	314,933	310,604
	合 計	444,459	467,287	480,035	484,332	473,272

(注) 入院は感染症病床を含む。

イ 一般病床利用率・外来入院患者比率

一般病床利用率は、病院のベッドのうち一般病床の利用状況を示すもので、一般病床入院患者数の減少により前年度に比べ3.1ポイント低下して80.7%となっている。

外来入院患者比率は、入院患者数に対する外来患者数の割合を示すもので、入院患者数の減少率が外来患者数の減少率を上回ったことにより、前年度に比べ5.0ポイント上昇して190.9%となっている。



(注) 1 外来入院患者比率

$$= \frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$$

2 一般病床利用率

$$= \frac{\text{年間一般病床入院患者数}}{\text{年間一般病床数}} \times 100$$

(2) 職員数等
ア 職種別職員数

(単位 人)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
医 師	212	225	229
技 術 職 員	200	202	208
看 護 職 員	656	648	640
行 政 職 員	92	93	97
労 務 職 員	57	61	62
合 計	1, 217	1, 229	1, 236

(注) 1 各年度とも3月31日現在数

2 正規職員、会計年度任用職員の合計

当年度末職員数は、前年度より7人増加し1,236人となっている。内訳は、医師で4人、技術職員で6人、行政職員で4人、労務職員で1人増加し、看護職員で8人減少している。

イ 職員(医師、看護職員)1人1日当たりの患者数の状況

(単位 人)

区 分		春日井市民病院			県内の主な公立病院(5年度)					
		4年度	5年度	6年度	豊橋 市民病院	岡崎 市民病院	一宮 市民病院	小牧 市民病院	公立陶生 病院	平均
医師	入院患者数	2.9	2.9	2.7	2.8	1.9	2.4	2.2	2.7	2.4
	外来患者数	5.9	5.5	5.2	5.3	3.0	4.2	4.0	5.6	4.4
看護 職員	入院患者数	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
	外来患者数	1.4	1.3	1.3	1.5	0.9	1.1	1.2	1.4	1.2

(注) 1 県内の主な公立病院は、一般病床500床以上の公立病院とし、その数値は「市町村の公営企業のあらまし」(令和5年度決算)による。

2 医師1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間医師数(常勤換算)

3 看護職員1人1日当たりの患者数 = 年間入院(外来)患者数 ÷ 年間看護部門職員数(常勤換算)

1人1日当たりの入院患者数及び外来患者数は、医師については前年度と比べ減少しており、看護職員については前年度と同数である。なお、県内の主な公立病院の平均と比べると、前年度の1人1日当たりの入院患者数及び外来患者数は、医師についてはともに上回っており、看護職員については入院患者数は同数であり外来患者数は上回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
病 院 事 業 収 益	21,368,156,000	20,323,728,011	△ 1,044,427,989	95.1
医 業 収 益	20,525,066,000	19,477,469,228	△ 1,047,596,772	94.9
医 業 外 収 益	843,087,000	846,258,783	3,171,783	100.4
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
病 院 事 業 費 用	21,368,156,000	21,302,869,375	65,286,625	99.7
医 業 費 用	20,703,507,000	20,638,221,683	65,285,317	99.7
医 業 外 費 用	664,648,000	664,646,841	1,159	100.0
特 別 損 失	1,000	851	149	85.1

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

病院事業収益の減少は、医業収益において入院収益及び外来収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

病院事業費用の不用額の主なものは、医業費用65,285,317円である。これは、材料費において174,796,853円予算を超過したものの、給与費において240,034,212円が不用となったことなどによるものである。なお、174,796,853円は地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定に基づいた予算執行によるものである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資 本 的 収 入	294,697,000	336,142,333	0	41,445,333	114.1
出 資 金	294,696,000	294,696,000	0	0	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	41,446,333	0	41,445,333	...
資 本 的 支 出	3,634,838,000	3,505,109,461	0	129,728,539	96.4
建設改良費	572,969,000	538,108,774	0	34,860,226	93.9
償 還 金	1,031,269,000	1,031,268,687	0	313	100.0
投 資	2,030,600,000	1,935,732,000	0	94,868,000	95.3

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の増加は、主にその他資本的収入における簡易陰圧装置の整備に係る愛知県新興感染症対応力強化事業(協定締結医療機関設備整備事業)費補助金によるものである。

資本的支出の不用額の主なものは投資であり、投資有価証券の購入が見込みを下回ったことによるものである。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増	減
			金 額	比率%
総 収 益	20,260,786,426	19,864,910,987	395,875,439	2.0
医 業 収 益	19,429,880,804	18,849,180,838	580,699,966	3.1
医 業 外 収 益	830,905,622	1,015,730,149	△ 184,824,527	△ 18.2
特 別 利 益	0	0	0	—
総 費 用	21,258,225,602	20,253,047,250	1,005,178,352	5.0
医 業 費 用	20,249,229,321	19,276,668,223	972,561,098	5.0
医 業 外 費 用	1,008,995,430	976,379,027	32,616,403	3.3
特 別 損 失	851	0	851	皆増
当 年 度 純 損 益	△ 997,439,176	△ 388,136,263	△ 609,302,913	△ 157.0
医 業 損 益	△ 819,348,517	△ 427,487,385	△ 391,861,132	△ 91.7
経 常 損 益	△ 997,438,325	△ 388,136,263	△ 609,302,062	△ 157.0

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 医業損益＝医業収益－医業費用

3 経常損益＝(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

当年度純損益、医業損益及び経常損益はいずれも赤字となっている。

当年度純損益は、前年度に比べ609,302,913円減少し、997,439,176円の損失となっている。

医業損益は、医業収益の増加額が医業費用の増加額を下回ったことにより前年度に比べ391,861,132円減少し、819,348,517円の損失となっている。

経常損益は、前年度に比べ609,302,062円減少し、997,438,325円の損失となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	4年度	5年度	6年度	県内平均(5年度) (名古屋市を除く。)
総 収 支 比 率	105.0	98.1	95.3	98.4
医 業 収 支 比 率	95.2	97.8	96.0	93.3
経 常 収 支 比 率	105.0	98.1	95.3	98.1

(注) 1 県内平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和5年度決算)による。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$3 \text{ 医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも医業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率及び経常収支比率は、医業収益は増加したものの医業外収益が減少し医業費用及び医業外費用が増加したことにより前年度と比べ低下した。医業収支比率は医業収益の増加率が医業費用の増加率を下回ったことにより前年度と比べ低下した。

なお、総収支比率、医業収支比率及び経常収支比率はいずれも100%を下回っている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	20,260,786,426	100.0	19,864,910,987	100.0	395,875,439	2.0
医 業 収 益	19,429,880,804	95.9	18,849,180,838	94.9	580,699,966	3.1
入 院 収 益	12,357,803,966	61.0	12,076,749,345	60.8	281,054,621	2.3
外 来 収 益	5,806,724,895	28.7	5,549,107,275	27.9	257,617,620	4.6
その他医業収益	1,265,351,943	6.2	1,223,324,218	6.2	42,027,725	3.4
医 業 外 収 益	830,905,622	4.1	1,015,730,149	5.1	△ 184,824,527	△ 18.2
受取利息及び配当金	7,402,157	0.0	641,685	0.0	6,760,472	...
他会計補助金	467,482,000	2.3	461,354,000	2.3	6,128,000	1.3
補 助 金	26,496,600	0.1	228,252,200	1.1	△ 201,755,600	△ 88.4
長期前受金戻入	132,372,000	0.7	132,515,448	0.7	△ 143,448	△ 0.1
その他医業外収益	197,152,865	1.0	192,966,816	1.0	4,186,049	2.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—

総収益は、前年度に比べ395,875,439円増加(2.0%)し、20,260,786,426円となっている。

医業収益については、入院患者数及び外来患者数が減少したものの、手術件数の増加による診療単価(患者1人1日当たりの診療収入)の上昇などにより580,699,966円増加(3.1%)している。

医業外収益については、前年度に新型コロナウイルス感染症対策事業補助金があったことなどにより184,824,527円減少(△18.2%)している。

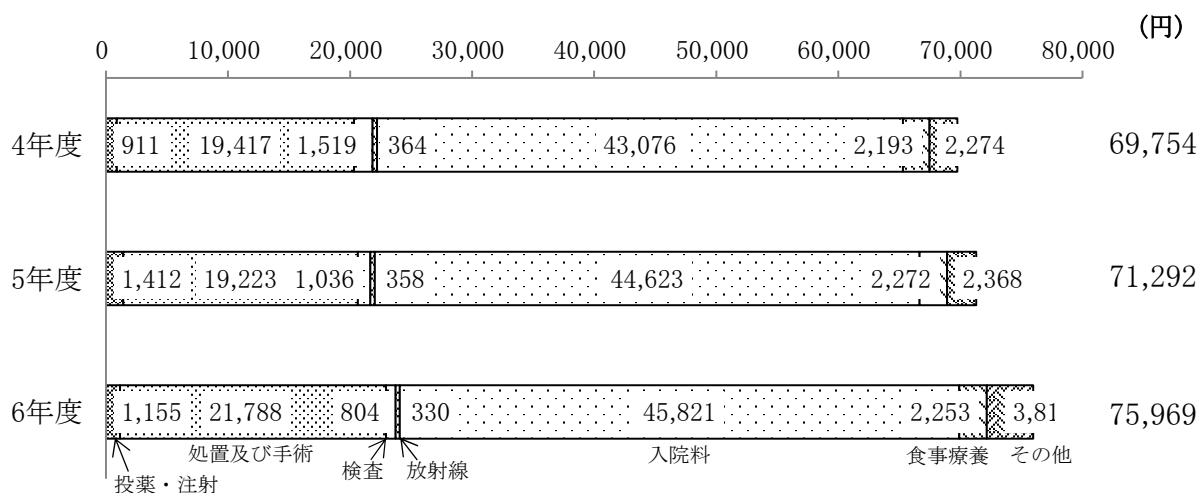
ア 診療単価(患者1人1日当たりの診療収入)

入院の診療単価は、前年度に比べ4,677円増加(6.6%)し、75,969円となっている。これは、処置及び手術で2,565円増加したことなどによるものである。

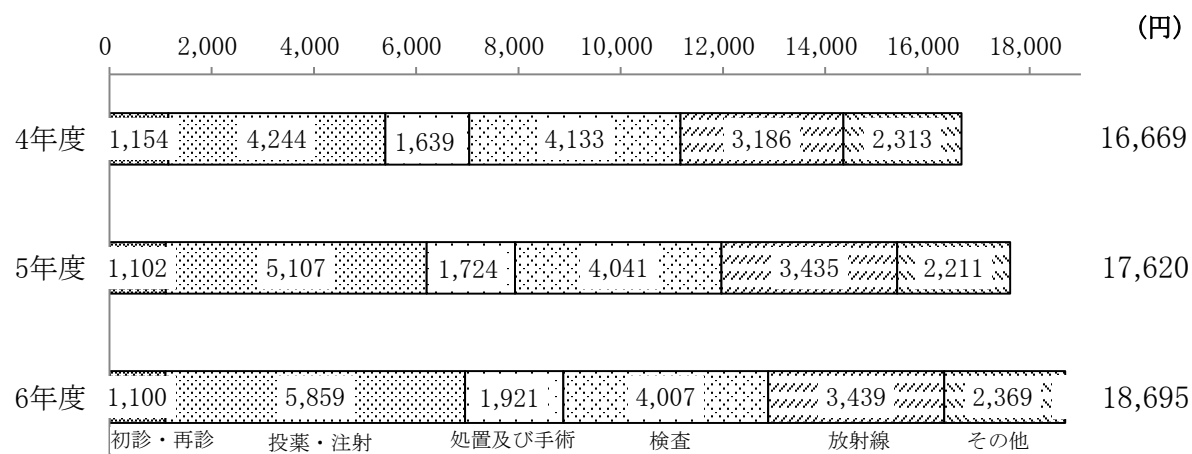
また、外来の診療単価は、前年度に比べ1,075円増加(6.1%)し、18,695円となっている。これは、投薬・注射で752円増加したことなどによるものである。

措置別診療単価の推移

(ア) 入院



(イ) 外来



(3) 費 用

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	21,258,225,602	100.0	20,253,047,250	100.0	1,005,178,352	5.0
医 業 費 用	20,249,229,321	95.2	19,276,668,223	95.2	972,561,098	5.0
給 与 費	10,252,434,614	48.2	9,929,611,870	49.0	322,822,744	3.3
材 料 費	4,881,109,457	23.0	4,427,163,742	21.9	453,945,715	10.3
経 費	3,643,499,157	17.1	3,478,674,644	17.2	164,824,513	4.7
減価償却費	1,387,810,568	6.5	1,362,035,972	6.7	25,774,596	1.9
資産減耗費	14,884,450	0.1	20,576,942	0.1	△ 5,692,492	△ 27.7
研究研修費	69,491,075	0.3	58,605,053	0.3	10,886,022	18.6
医 業 外 費 用	1,008,995,430	4.8	976,379,027	4.8	32,616,403	3.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	75,162,303	0.4	92,163,491	0.4	△ 17,001,188	△ 18.4
雑 損 失	933,833,127	4.4	884,215,536	4.4	49,617,591	5.6
特 別 損 失	851	0.0	0	0.0	851	皆増
過年度損益修正損	851	0.0	0	0.0	851	皆増

ア 医業費用

(ア) 給与費の内訳

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
給 与 費	10,252,434,614	100.0	9,929,611,870	100.0	322,822,744	3.3
給 料	3,962,049,844	38.6	3,794,126,297	38.2	167,923,547	4.4
職 員 手 当	3,361,094,956	32.8	3,295,776,135	33.2	65,318,821	2.0
賞与引当金繰入額	698,028,000	6.8	646,958,000	6.5	51,070,000	7.9
報 酬	560,536,336	5.5	598,954,885	6.0	△ 38,418,549	△ 6.4
法 定 福 利 費	1,252,333,005	12.2	1,232,296,926	12.4	20,036,079	1.6
退 職 給 付 費	418,392,473	4.1	361,499,627	3.7	56,892,846	15.7
対医業収益比率	52.8%	—	52.7%	—	0.1 ポイント	—

給与費は、前年度に比べ322,822,744円増加(3.3%)し、10,252,434,614円となっている。

これは主に、職員数の増加や人事院勧告に伴う給与改定により給料及び賞与が増加したことによるものである。

(イ) 材料費の内訳

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
材 料 費	4,881,109,457	100.0	4,427,163,742	100.0	453,945,715	10.3
薬 品 費	2,517,729,078	51.6	2,425,922,742	54.8	91,806,336	3.8
診 療 材 料 費	2,357,125,035	48.3	1,995,803,800	45.1	361,321,235	18.1
医療消耗備品費	6,255,344	0.1	5,437,200	0.1	818,144	15.0
対医業収益比率	25.1%	—	23.5%	—	1.6 ポイント	—

材料費は、前年度に比べ453,945,715円増加(10.3%)し、4,881,109,457円となっている。

これは主に、心臓カテーテルなど高額な診療材料の使用量が増加したことなどにより、診療材料費が361,321,235円増加(18.1%)したことによるものである。

(ウ) 経費の内訳

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
経 費	3,643,499,157	100.0	3,478,674,644	100.0	164,824,513	4.7
光 熱 水 費	371,266,234	10.2	340,894,639	9.8	30,371,595	8.9
修 繕 費	228,747,761	6.3	277,627,035	8.0	△ 48,879,274	△ 17.6
賃 借 料	530,282,431	14.6	501,701,920	14.4	28,580,511	5.7
委 託 料	2,224,026,388	61.0	2,070,151,779	59.5	153,874,609	7.4
そ の 他	289,176,343	7.9	288,299,271	8.3	877,072	0.3
対医業収益比率	18.8%	—	18.5%	—	0.3 ポイント	—

経費は、前年度に比べ164,824,513円増加(4.7%)し、3,643,499,157円となっている。

これは主に、修繕費が48,879,274円減少(△17.6%)したものの、委託料が153,874,609円増加(7.4%)したことによるものである。委託料が増加したのは、契約更新に伴い病院施設維持管理・防災業務委託における人件費などが増加したことやセキュリティ対策強化のため新たに病院ネットワーク監視システム保守業務を委託したことなどによるものである。

イ 医業外費用

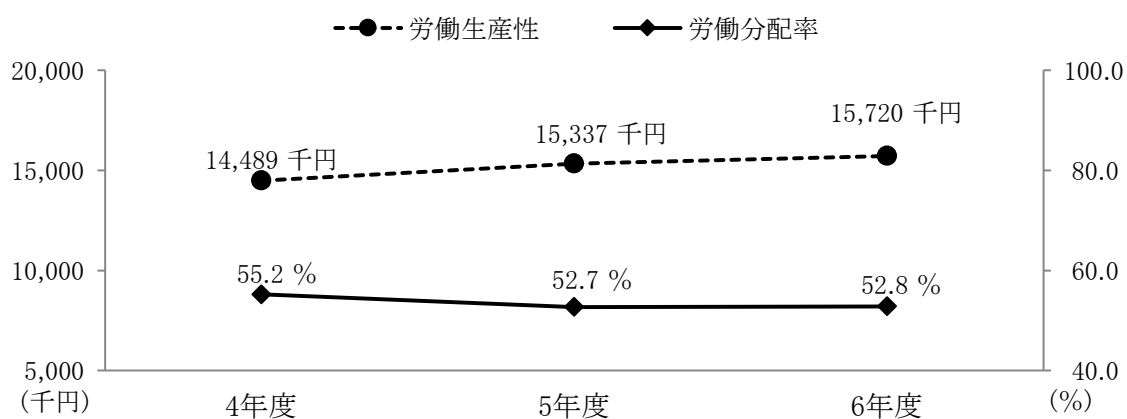
医業外費用は、前年度に比べ32,616,403円増加(3.3%)し、1,008,995,430円となっている。

これは、企業債の未償還元金が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が17,001,188円減少(△18.4%)したものの、控除対象外消費税額が増加したことなどにより雑損失が49,617,591円増加(5.6%)したことによるものである。

(4) 労働生産性

労働生産性は職員1人当たりの医業収益を示すもので、前年度に比べ医業収益と職員数がともに増加し、医業収益の増加率が職員数の増加率を上回ったことから383千円増加(2.5%)している。

労働分配率は、医業収益に対する給与費の割合を示すもので、前年度に比べ給与費と医業収益がともに増加し、給与費の増加率が医業収益の増加率を上回ったことから0.1ポイント上昇している。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増	減
			金 額	比率%
資 産	32,972,647,233	34,436,191,313	△ 1,463,544,080	△ 4.3
固 定 資 産	23,601,385,673	22,418,769,992	1,182,615,681	5.3
有 形 固 定 資 産	21,252,425,953	21,817,394,962	△ 564,969,009	△ 2.6
土 地	8,399,511,031	8,380,094,431	19,416,600	0.2
建 物	9,841,243,730	10,348,867,185	△ 507,623,455	△ 4.9
構 築 物	116,541,822	121,231,682	△ 4,689,860	△ 3.9
器 械 備 品	2,605,596,375	2,865,766,899	△ 260,170,524	△ 9.1
車 両 運 搬 具	591,285	591,285	0	0.0
リ ー ス 資 産	288,941,710	100,843,480	188,098,230	186.5
無 形 固 定 資 産	448,088,000	601,300,200	△ 153,212,200	△ 25.5
ソ フ ト ウ ェ ア	448,088,000	601,300,200	△ 153,212,200	△ 25.5
投資その他の資産	1,900,871,720	74,830	1,900,796,890	...
看護修学資金貸付金	156,300,000	155,700,000	600,000	0.4
貸 倒 引 当 金	△ 156,300,000	△ 155,700,000	△ 600,000	△ 0.4
投資有価証券	1,900,796,890	0	1,900,796,890	皆増
そ の 他 投 資	74,830	74,830	0	0.0
流 動 資 産	9,371,261,560	12,017,421,321	△ 2,646,159,761	△ 22.0
現 金 ・ 預 金	5,704,793,731	8,655,970,922	△ 2,951,177,191	△ 34.1
未 収 金	3,362,562,575	3,150,709,028	211,853,547	6.7
貸 倒 引 当 金	△ 42,535,000	△ 45,091,000	2,556,000	5.7
貯 蔵 品	343,852,054	255,827,343	88,024,711	34.4
前 払 金	2,588,200	5,028	2,583,172	...

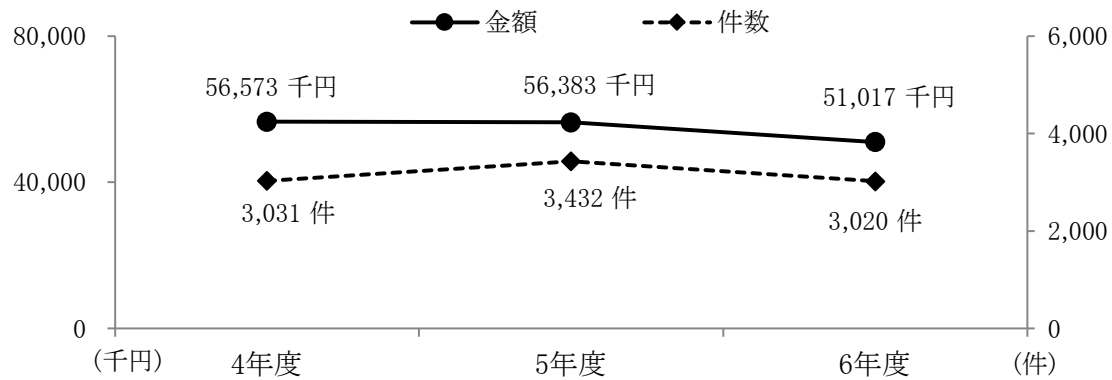
(注) 貸倒引当金は、看護修学資金貸付金の返還免除や未収金の回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ1,463,544,080円減少(△4.3%)し、32,972,647,233円となっている。

固定資産は、投資有価証券やリース資産を取得したことなどにより1,182,615,681円増加(5.3%)している。

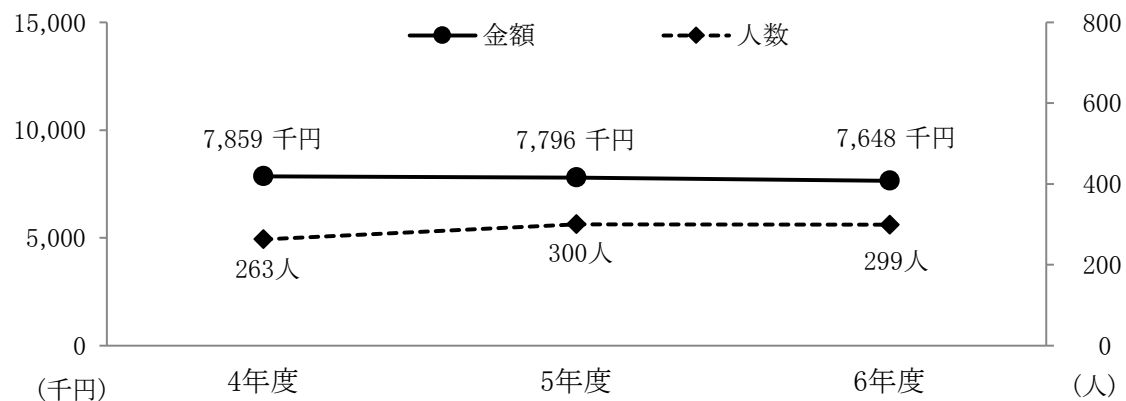
流動資産は、投資有価証券を取得したことなどにより現金・預金が2,951,177,191円減少(△34.1%)したことなどから2,646,159,761円減少(△22.0%)している。

過年度医業未収金の推移



未収金のうち過年度医業未収金は、前年度に比べ件数は412件減少(△12.0%)し、3,020 件となっており、金額は5,365,620円減少(△9.5%)し、51,017,283円となっている。

不納欠損処分の金額と人数



不納欠損処分類は、前年度に比べ148,228円減少(△1.9%)し、7,647,695円となっている。その内訳は、生活苦6,485,796円(253人)、居所不明653,993円(42人)、破産217,876円(2人)、死亡(身寄りなし) 290,030円(2人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増	減
			金 額	比率%
総 資 本	32,972,647,233	34,436,191,313	△ 1,463,544,080	△ 4.3
負 債	12,962,317,707	13,723,118,611	△ 760,800,904	△ 5.5
固 定 負 債	7,367,917,674	8,082,166,354	△ 714,248,680	△ 8.8
企 業 債	3,709,798,974	4,758,393,733	△ 1,048,594,759	△ 22.0
リ ー ス 債 務	241,556,700	68,865,621	172,691,079	250.8
引 当 金	3,416,562,000	3,254,907,000	161,655,000	5.0
流 動 負 債	3,679,521,990	3,624,895,851	54,626,139	1.5
企 業 債	1,048,594,759	1,031,268,687	17,326,072	1.7
リ ー ス 債 務	76,495,221	42,278,247	34,216,974	80.9
未 払 金	1,850,902,701	1,898,637,608	△ 47,734,907	△ 2.5
前 受 金	4,465,149	4,702,149	△ 237,000	△ 5.0
引 当 金	698,028,000	646,958,000	51,070,000	7.9
その他流動負債	1,036,160	1,051,160	△ 15,000	△ 1.4
繰 延 収 益	1,914,878,043	2,016,056,406	△ 101,178,363	△ 5.0
長 期 前 受 金	6,129,994,046	6,098,800,409	31,193,637	0.5
収 益 化 累 計 額	△ 4,215,116,003	△ 4,082,744,003	△ 132,372,000	△ 3.2
資 本	20,010,329,526	20,713,072,702	△ 702,743,176	△ 3.4
資 本 金	22,264,952,494	21,970,256,494	294,696,000	1.3
剰 余 金	△ 2,254,622,968	△ 1,257,183,792	△ 997,439,176	△ 79.3
資 本 剰 余 金	186,335,232	186,335,232	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 2,440,958,200	△ 1,443,519,024	△ 997,439,176	△ 69.1
負 債 / 資 本	64.8%	66.3%	△ 1.5 ポイント	—

(注) 1 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

2 利益剰余金の△(マイナス)は欠損金

総資本は、前年度に比べ1,463,544,080円減少(△4.3%)し、32,972,647,233円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は、企業債の償還などにより、714,248,680円減少(△8.8%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、経費に係る未払金が減少したものの、賞与に係る引当金などが増加したことにより、54,626,139円増加(1.5%)している。

繰延収益は、収益化累計額の増加により、101,178,363円減少(△5.0%)している。

資本金は、一般会計出資金により、294,696,000円増加(1.3%)している。

剰余金は、当年度純損益が赤字となり利益剰余金が減少したことにより、997,439,176円減少(△79.3%)している。

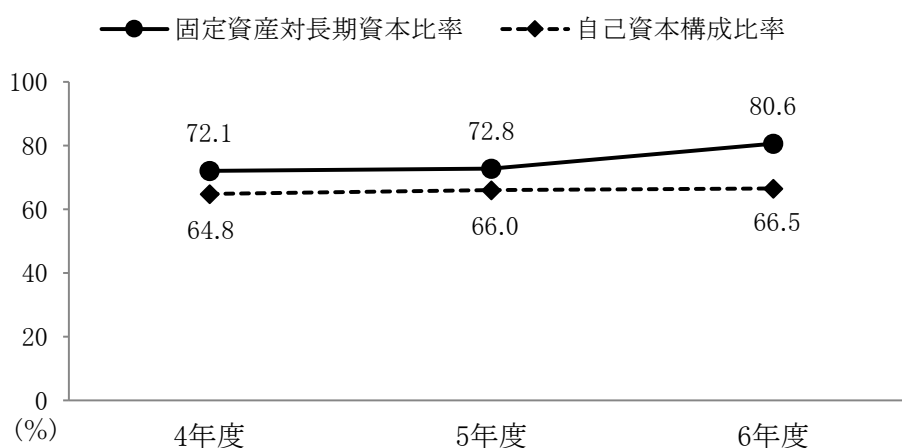
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

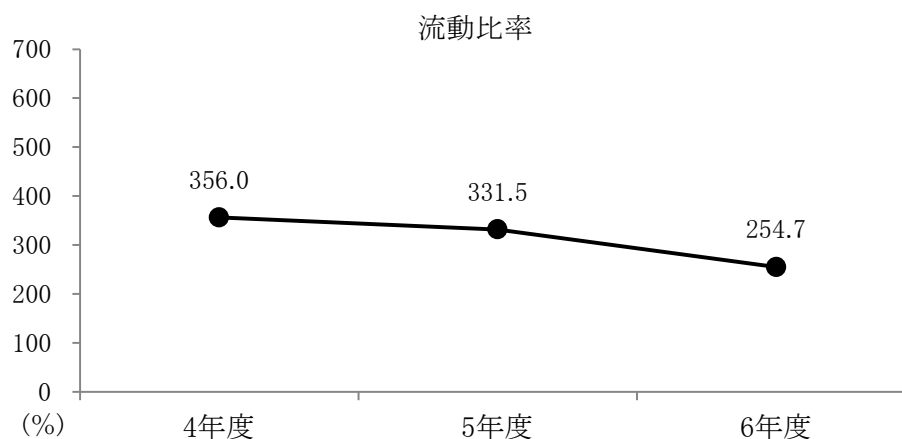
固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ7.8ポイント上昇し、80.6%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、66.5%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ76.8ポイント低下し、254.7%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	資 金 の 増 減
流 動 資 産	9,371,261,560	12,017,421,321	△ 2,646,159,761
現 金 預 金	5,704,793,731	8,655,970,922	△ 2,951,177,191
未 収 金	3,320,027,575	3,105,618,028	214,409,547
貯 蔵 品	343,852,054	255,827,343	88,024,711
前 払 金	2,588,200	5,028	2,583,172
△ 固 定 負 債 (引 当 金)	△ 3,416,562,000	△ 3,254,907,000	△ 161,655,000
流 動 負 債	2,630,927,231	2,593,627,164	△ 37,300,067
リ ー ス 債 務	76,495,221	42,278,247	△ 34,216,974
未 払 金	1,850,902,701	1,898,637,608	47,734,907
前 受 金	4,465,149	4,702,149	237,000
引 当 金	698,028,000	646,958,000	△ 51,070,000
そ の 他 流 動 負 債	1,036,160	1,051,160	15,000
正 味 運 転 資 金	3,323,772,329	6,168,887,157	△ 2,845,114,828

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は3,323,772,329円で、前年度に比べ2,845,114,828円減少(△46.1%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	19,416,600	減 価 償 却 費	1,387,810,568
建 物 の 取 得	15,052,000	器 械 備 品 の 除 却	9,423,811
器 械 備 品 の 取 得	405,604,570	リ ー ス 債 務 の 増 加	172,691,079
リ ー ス 資 産 の 増 加	238,980,000	投 資 有 価 証 券 の 減 少	135,110
投 資 有 価 証 券 の 取 得	1,900,932,000	資 本 金 の 増 加	294,696,000
長 期 前 受 金 の 減 少	101,178,363		
企 業 債 の 償 還	1,031,268,687		
当 年 度 純 損 失	997,439,176		
		正味運転資金の減少	2,845,114,828
合 計	4,709,871,396	合 計	4,709,871,396

水 道 事 業 会 計

〔 1 〕 決算審査の概要

1 業務の予定量及び実績等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		6年度	5年度	増 減	
				差 引	比 率 %
予 定 量	給 水 人 口 (人)	306, 408	306, 420	△ 12	△ 0. 0
	年間総配水量(m³)	33, 551, 000	35, 059, 000	△ 1, 508, 000	△ 4. 3
実 績	給 水 人 口 (人)	305, 249	306, 423	△ 1, 174	△ 0. 4
	年間総配水量(m³)	34, 191, 404	33, 971, 684	219, 720	0. 6
差 引	給 水 人 口 (人)	△ 1, 159	3	—	—
	(比 率 %)	(△0. 4)	(0. 0)	—	—
	年間総配水量(m³)	640, 404	△ 1, 087, 316	—	—
	(比 率 %)	(1. 9)	(△3. 1)	—	—

当年度の給水人口の実績は、前年度に比べ1,174人減少(△0.4%)している。年間総配水量の実績は予定量を上回り、前年度に比べ219,720m³増加(0.6%)している。

主要な建設改良事業については、地震災害時などにおける安定した水道水の供給を確保するための管路耐震化整備を1,364,055千円で予定し、東山ポンプ場から神屋西配水場外3施設までの送水管の耐震化整備などを1,194,322,800円で実施した。また、継続事業である東山ポンプ場整備を前年度繰越額と合わせ704,000千円で予定し、東山ポンプ場用地造成工事などを66,307,450円で実施し執行残額を翌年度へ繰越した。

なお、前年度に引き続き、管路の耐震化整備及び老朽管更新工事を実施するとともに、土地区画整理事業などによる管路の布設整備によって送水管及び配水管の総延長は前年度に比べ11,085m増加し、1,345,762mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(34 頁参照)

(単位 円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率 %
収益的 収 支	水道事業収益	6,019,639,000	5,868,225,302	△ 151,413,698	97.5
	水道事業費用	5,638,960,000	5,535,032,200	103,927,800	98.2
資本的 収 支	資 本 的 収 入	748,907,000	603,573,231	△ 145,333,769	80.6
	資 本 的 支 出	3,874,101,000	2,534,715,025	301,442,425 (1,037,943,550)	65.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

水道事業収益の決算額は5,868,225,302円で、予算額を151,413,698円下回り、収入率は97.5%である。これは主に、営業収益において給水収益が見込みを下回ったことや営業外収益において消費税及び地方消費税還付金が生じなかったことによるものである。

水道事業費用の決算額は5,535,032,200円で、執行率は98.2%である。

不用額は103,927,800円で、その主なものは営業費用であり、配水及び給水費や業務費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は603,573,231円で、予算額を145,333,769円下回り、収入率は80.6%である。これは主に、西部第一地区及び熊野桜佐地区における土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は2,534,715,025円で、執行率は65.4%である。

翌年度繰越額は1,037,943,550円で、継続費(東山ポンプ場整備事業始め4件)の通次繰越802,692,550円及び上水道配水管布設替工事始め6件の繰越し235,251,000円によるものである。

不用額は301,442,425円で、その主なものは建設改良費であり、熊野桜佐土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(35 頁から 40 頁参照)

(単位 円)

区 分	6年度	5年度	増 減	
			金 額	比 率 %
総 収 益	5,391,706,895	5,421,736,855	△ 30,029,960	△ 0.6
給 水 収 益	4,507,245,427	4,468,383,346	38,862,081	0.9
長期前受金戻入	599,101,697	612,367,455	△ 13,265,758	△ 2.2
雑 収 益	122,114,122	181,715,302	△ 59,601,180	△ 32.8
総 費 用	5,207,273,703	5,119,110,844	88,162,859	1.7
受 水 費	1,924,374,728	1,889,431,568	34,943,160	1.8
人 件 費	242,621,212	229,319,493	13,301,719	5.8
動 力 費	156,943,708	144,133,677	12,810,031	8.9
修 繕 費	137,549,481	116,407,949	21,141,532	18.2
資 産 減 耗 費	48,985,607	54,809,663	△ 5,824,056	△ 10.6
支 払 利 息	20,787,800	28,876,585	△ 8,088,785	△ 28.0
当 年 度 純 損 益	184,433,192	302,626,011	△ 118,192,819	△ 39.1

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は5,391,706,895円で、前年度に比べ30,029,960円減少(△0.6%)している。これは主に、有収水量の増加により給水収益が増加したものの、前々年度の決算額等を基に算定する下水道使用料徴収事務負担金の減少により雑収益が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は5,207,273,703円で、前年度に比べ88,162,859円増加(1.7%)している。これは主に、県営水道の水道料金の値上げによる受水費の増加や知多配水場浄水処理棟屋上防水修繕などの修繕費の増加によるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は、184,433,192円の利益となり、前年度に比べ118,192,819円減少(△39.1%)している。これにより、当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩額416,494,283円を加えた600,927,475円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率は2.4ポイント低下し103.5%、営業収支比率は0.9ポイント低下し87.3%、経常収支比率は2.4ポイント低下し103.6%となっている。

なお、いずれの比率も100%以上が望ましいとされている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(41 頁から 45 頁参照)

(単位 円)

区 分	6年度	5年度	増 減	
			金 額	比 率 %
資 産	42,412,448,733	42,770,638,952	△ 358,190,219	△ 0.8
固 定 資 産	35,839,077,401	35,608,219,438	230,857,963	0.6
流 動 資 産	6,573,371,332	7,162,419,514	△ 589,048,182	△ 8.2
総 資 本	42,412,448,733	42,770,638,952	△ 358,190,219	△ 0.8
負 債	11,840,528,999	12,383,152,410	△ 542,623,411	△ 4.4
固 定 負 債	775,431,120	1,015,043,305	△ 239,612,185	△ 23.6
流 動 負 債	1,434,198,014	1,695,323,074	△ 261,125,060	△ 15.4
繰 延 収 益	9,630,899,865	9,672,786,031	△ 41,886,166	△ 0.4
資 本	30,571,919,734	30,387,486,542	184,433,192	0.6
資 本 金	26,970,014,061	26,189,287,446	780,726,615	3.0
剰 余 金	3,601,905,673	4,198,199,096	△ 596,293,423	△ 14.2

(1) 資 産

資産は42,412,448,733円で、前年度に比べ358,190,219円減少(△0.8%)している。これは主に、固定資産において管路の耐震化整備や老朽管更新工事を進めたことにより構築物が増加したものの、流動資産において管路の耐震化整備等を進め建設改良費が増加したことなどにより現金・預金が増加したことによるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度営業未収金は51,008,992円で、前年度に比べ6,259,151円増加(14.0%)している。

(2) 負 債

負債は11,840,528,999円で、前年度に比べ542,623,411円減少(△4.4%)している。これは主に、企業債の償還により固定負債が減少したことや年度内完了工事等に係る未払金の減少により流動負債が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本は30,571,919,734円で、前年度に比べ184,433,192円増加(0.6%)している。これは、黒字となった当年度純利益である。

(4) 財務比率等

100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し87.5%となっている。

比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し94.8%となっている。

200%以上が望ましいとされる流動比率は、前年度に比べ35.8ポイント上昇し458.3%となっている。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は5,113,973,622円で、前年度に比べ374,435,171円減少(△6.8%)している。

これは、資金の使途として構築物の取得や企業債の償還等で2,384,166,598円必要であったのに対し、資金の源泉が減価償却費や当年度純利益等により2,009,731,427円であったことによるものである。

〔２〕 審査意見

令和６年度の決算は、純損益は１４年連続の黒字となり、その額は１億８,４４３万円であった。なお、営業損益は平成２６年度から引き続き赤字となっている。

業務の状況については、令和４年度の間見直しを行った「春日井市水道事業経営戦略」（計画期間：２０１８～２０２７年度）に基づき、事業の効率化、施設規模の適正化など経営改善に取り組むとともに、管路の耐震化整備及び老朽管更新工事が計画的に進められている。また、前年度に比べ給水人口は減少したものの年間総配水量は増加している。

有収水量は、前年度に比べ事業所系の使用水量が増加したことなどにより増加している。なお、有収率は、前年度に比べ０.４ポイント低下し９２.２％であった。有収率が低下する一因として老朽管からの漏水が疑われるところであり、引き続き効率的かつ計画的な漏水調査による早期の対応が求められるところである。

経営の状況については、純損益が前年度に比べ１億１,８１９万円減少した。その主な要因は、営業費用において県営水道の水道料金の値上げにより受水費が増加したことや、知多配水場浄水処理棟屋上防水修繕を実施したことにより修繕費が増加したことによるものである。

人口減少や節水機器の普及により給水収益の増加を見込むことが困難となる中で、近年の物価高騰や県営水道の水道料金のさらなる値上げなど水道事業を取り巻く環境に鑑みると、営業収益の確保は一層厳しいものと予想される。また、過年度営業未収金については件数及び金額がともに増加傾向が続いていることから、新たな滞納者の発生抑止や未収金の早期回収に向けてこれまで以上に一層の努力が必要である。

については、水道事業は市民の日常生活や社会経済活動に必要不可欠なライフラインであり、安全で安心な水を継続的かつ安定的に供給するために「春日井市水道事業経営戦略」に基づいた管路の耐震化などを推進し、不断の経営努力により経営基盤の強化に努められたい。

〔 3 〕 決算の分析

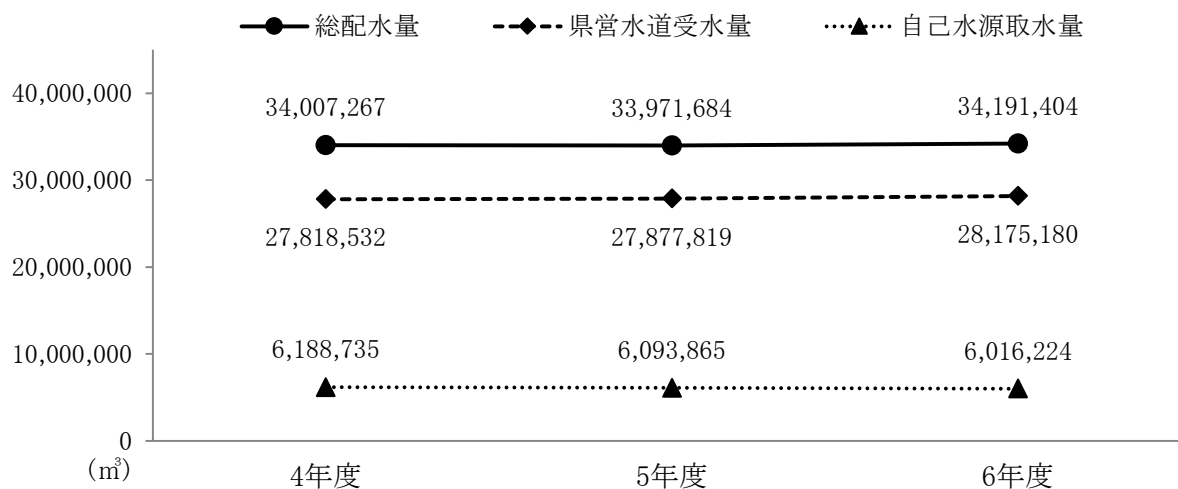
1 業務の予定量及び実績等

(1) 配水量等

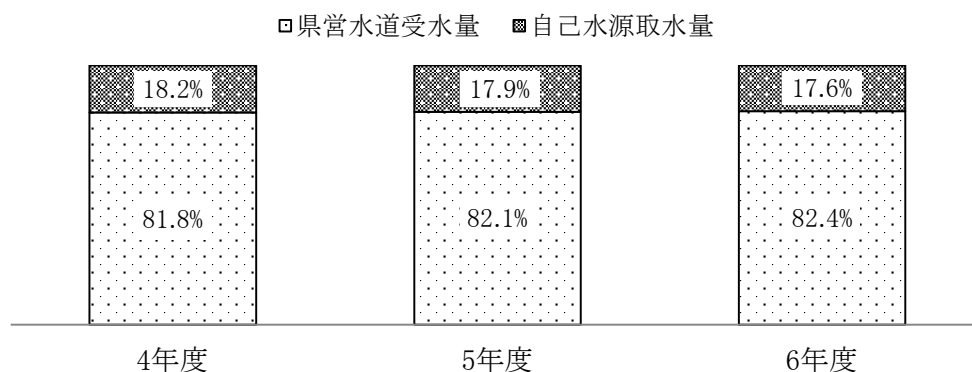
区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較	
					差引(B-C)	比率%
給 水 人 口 (人)	306,408	305,249	△ 1,159	306,423	△ 1,174	△ 0.4
給 水 栓 数 (栓)	136,703	136,998	295	136,110	888	0.7
年間総配水量 (m ³)	33,551,000	34,191,404	640,404	33,971,684	219,720	0.6
一日平均配水量 (m ³)	91,921	93,675	1,754	92,819	856	0.9

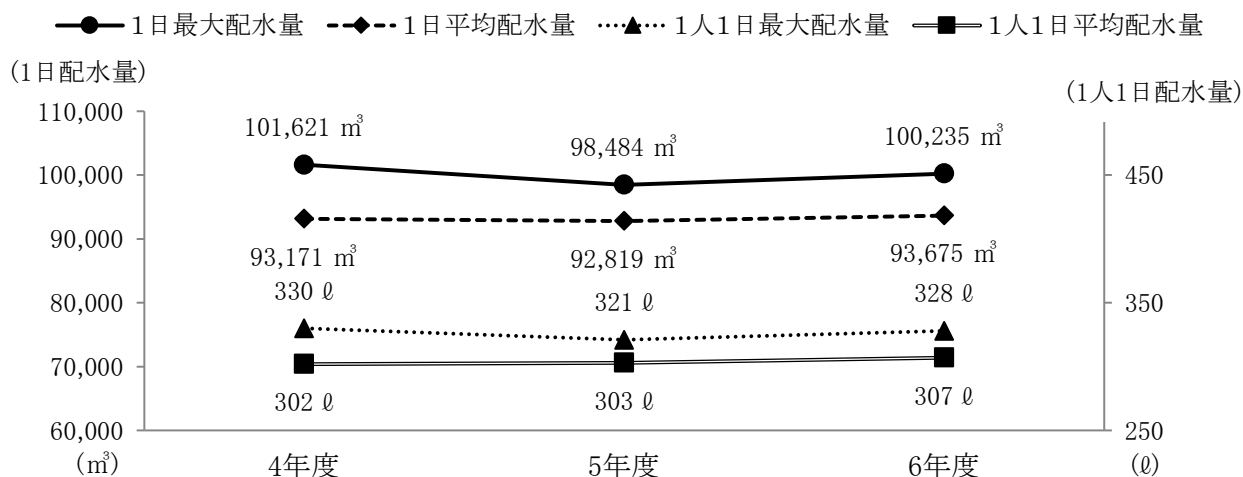
総配水量は、前年度に比べて219,720m³増加(0.6%)し、34,191,404m³となっている。総配水量において、県営水道からの受水量は297,361m³増加(1.1%)し、自己水源からの取水量は77,641m³減少(△1.3%)している。

また、1日平均配水量は、856m³増加(0.9%)し、93,675m³となっている。



受水・取水比率





有 収 水 量 の 推 移

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
有 収 水 量 (m³)	31,865,132	31,456,152	31,510,942
有 収 率 (%)	93.7	92.6	92.2

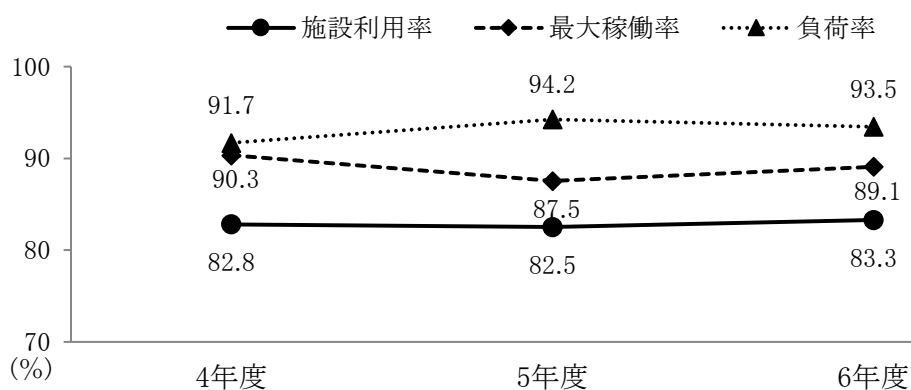
(注) 1 有収水量は給水収益(水道料金収入)となった水量

$$2 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$$

有収水量は、前年度に比べて54,790m³増加(0.2%)し、31,510,942m³となっている。これは、大口径の契約者の使用水量が増加したことなどによるものである。有収率は92.2%となっている。

(2) 施設利用率等

施設利用率は、1日平均配水量の増加により、前年度に比べ0.8ポイント上昇し83.3%、最大稼働率は、1日最大配水量の増加により、1.6ポイント上昇し89.1%となっている。負荷率は、1日平均配水量の増加が1日最大配水量の増加を下回ったことにより、前年度に比べ0.7ポイント低下し93.5%となっている。



(注) 1 施設利用率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

2 最大稼働率 = $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

3 負荷率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。負荷率は配水量の変動の大きさを示すものであり、都市規模が大きくなるにつれて高くなる傾向がある。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
水道事業収益	6,019,639,000	5,868,225,302	△ 151,413,698	97.5
営 業 収 益	5,014,724,000	4,975,138,113	△ 39,585,887	99.2
営業外収益	1,004,913,000	893,087,189	△ 111,825,811	88.9
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
水道事業費用	5,638,960,000	5,535,032,200	103,927,800	98.2
営 業 費 用	5,587,816,000	5,491,858,338	95,957,662	98.3
営業外費用	41,244,000	41,239,658	4,342	100.0
特 別 損 失	4,400,000	1,934,204	2,465,796	44.0
予 備 費	5,500,000	0	5,500,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益の減少は、営業収益において給水収益が見込みを下回ったことや、営業外収益において消費税及び地方消費税還付金が生じなかったことなどによるものである。

水道事業費用の不用額の主なものは営業費用であり、その内訳は、配水及び給水費41,818,927円、業務費31,193,040円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資 本 的 収 入	748,907,000	603,573,231	0	△ 145,333,769	80.6
負 担 金	11,600,000	8,375,531	0	△ 3,224,469	72.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
工 事 収 入	737,305,000	595,197,700	0	△ 142,107,300	80.7
分 担 金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出	3,874,101,000	2,534,715,025	1,037,943,550	301,442,425	65.4
建設改良費	3,587,976,000	2,248,590,791	1,037,943,550	301,441,659	62.7
企業債償還金	286,125,000	286,124,234	0	766	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少の主なものは工事収入であり、西部第一地区及び熊野桜佐地区における土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは建設改良費であり、熊野桜佐土地区画整理事業関連の受託工事が見込みを下回ったことなどによるものである。翌年度繰越額は、継続費(東山ポンプ場整備事業始め4件)の通次繰越802,692,550円及び上水道配水管布設替工事始め6件の繰越し235,251,000円である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増	減
			金 額	比率%
総 収 益	5,391,706,895	5,421,736,855	△ 30,029,960	△ 0.6
営 業 収 益	4,524,257,987	4,483,117,031	41,140,956	0.9
営 業 外 収 益	867,448,908	938,619,824	△ 71,170,916	△ 7.6
特 別 利 益	0	0	0	—
総 費 用	5,207,273,703	5,119,110,844	88,162,859	1.7
営 業 費 用	5,183,940,993	5,085,301,718	98,639,275	1.9
営 業 外 費 用	21,574,207	29,482,486	△ 7,908,279	△ 26.8
特 別 損 失	1,758,503	4,326,640	△ 2,568,137	△ 59.4
当 年 度 純 損 益	184,433,192	302,626,011	△ 118,192,819	△ 39.1
営 業 損 益	△ 659,683,006	△ 602,184,687	△ 57,498,319	△ 9.5
経 常 損 益	186,191,695	306,952,651	△ 120,760,956	△ 39.3

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 営業損益＝営業収益－営業費用

3 経常損益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

当年度純損益は、前年度に比べ118,192,819円減少し、184,433,192円の利益となっている。

営業損益は、営業収益の増加を営業費用の増加が上回ったことにより、前年度に比べ損失額が57,498,319円増加し、659,683,006円の損失となっている。

経常損益は、長期前受金戻入や下水道使用料徴収事務負担金などにより、営業外収益が営業外費用に対し845,874,701円上回ったことなどから、186,191,695円の利益となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	県内市平均(5年度) (名古屋市を除く。)
総 収 支 比 率	108.3	105.9	103.5	107.9
営 業 収 支 比 率	80.6	88.2	87.3	90.5
経 常 収 支 比 率	108.3	106.0	103.6	108.0

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。)は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和5年度決算)による。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$3 \text{ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

営業収支比率は、営業収益の増加を営業費用の増加が上回ったことにより、前年度に比べ0.9ポイント低下し、87.3%となっている。

経常収支比率は、営業費用の増加などにより、前年度に比べ2.4ポイント低下し、103.6%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	5,391,706,895	100.0	5,421,736,855	100.0	△ 30,029,960	△ 0.6
営 業 収 益	4,524,257,987	83.9	4,483,117,031	82.7	41,140,956	0.9
給 水 収 益	4,507,245,427	83.6	4,468,383,346	82.4	38,862,081	0.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 営 業 収 益	17,012,560	0.3	14,733,685	0.3	2,278,875	15.5
営 業 外 収 益	867,448,908	16.1	938,619,824	17.3	△ 71,170,916	△ 7.6
受 取 利 息	3,833,400	0.1	568,473	0.0	3,264,927	574.3
他会計補助金	5,421,689	0.1	7,904,594	0.1	△ 2,482,905	△ 31.4
分 担 金	136,978,000	2.5	136,064,000	2.5	914,000	0.7
長期前受金戻入	599,101,697	11.1	612,367,455	11.3	△ 13,265,758	△ 2.2
雑 収 益	122,114,122	2.3	181,715,302	3.4	△ 59,601,180	△ 32.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—

総収益は、前年度に比べ30,029,960円減少(△0.6%)し、5,391,706,895円となっている。

営業収益は、有収水量が増加したことなどにより41,140,956円増加(0.9%)している。

営業外収益は、下水道使用料徴収事務負担金の減少により雑収益が減少したことなどにより71,170,916円減少(△7.6%)している。

(3) 費 用

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,207,273,703	100.0	5,119,110,844	100.0	88,162,859	1.7
営 業 費 用	5,183,940,993	99.6	5,085,301,718	99.3	98,639,275	1.9
原水及び浄水費	2,074,022,544	39.8	2,004,578,486	39.1	69,444,058	3.5
配水及び給水費	740,304,204	14.2	726,020,476	14.2	14,283,728	2.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業 務 費	430,861,109	8.3	415,864,715	8.1	14,996,394	3.6
総 係 費	113,454,901	2.2	108,405,131	2.1	5,049,770	4.7
減価償却費	1,776,312,628	34.1	1,775,623,247	34.7	689,381	0.0
資産減耗費	48,985,607	1.0	54,809,663	1.1	△ 5,824,056	△ 10.6
営業外費用	21,574,207	0.4	29,482,486	0.6	△ 7,908,279	△ 26.8
支払利息	20,787,800	0.4	28,876,585	0.6	△ 8,088,785	△ 28.0
雑 支 出	786,407	0.0	605,901	0.0	180,506	29.8
特別損失	1,758,503	0.0	4,326,640	0.1	△ 2,568,137	△ 59.4
過年度損益損 修 正 損	1,758,503	0.0	4,326,640	0.1	△ 2,568,137	△ 59.4

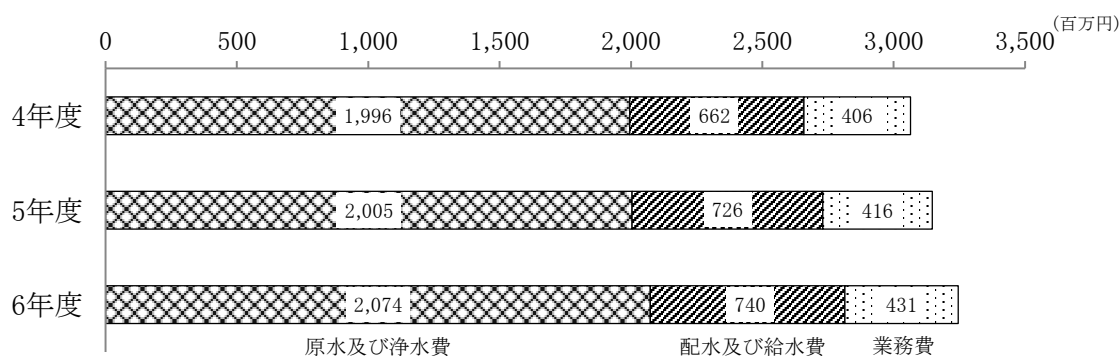
ア 営業費用

原水及び浄水費は、前年度に比べ69,444,058円増加(3.5%)し、2,074,022,544円となっている。これは主に、県営水道の水道料金の値上げなどにより受水費が34,943,160円増加したことや、知多配水場浄水処理棟屋上防水修繕などにより修繕費が23,463,000円増加したことによるものである。

配水及び給水費は、前年度に比べ14,283,728円増加(2.0%)し、740,304,204円となっている。これは主に、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の増額に伴い電気料金が増加したことから動力費が12,810,031円増加したことによるものである。

業務費は、前年度に比べ14,996,394円増加(3.6%)し、430,861,109円となっている。これは、水道料金等の口座振替手数料の値上げなどにより手数料が9,847,117円増加したことや、職員数の増加などにより人件費が6,252,014円増加したことなどによるものである。

費 目 別 の 推 移



イ 営業外費用

(単位 円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
企業債年度末残高	1,360,108,021	1,036,355,658	750,231,424
支払利息	37,964,336	28,876,585	20,787,800
支払利息の指数(%)	100.0	76.1	54.8

(注) 支払利息の指数は4年度を100.0とする。

支払利息は、企業債の未償還元金の減少により、前年度に比べ8,088,785円減少(△28.0%)し、20,787,800円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、漏水軽減等により生じた水道料金の還付による過年度損益修正損で、前年度に比べ2,568,137円減少(△59.4%)し、1,758,503円となっている。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	5,207,273,703	100.0	5,119,110,844	100.0	88,162,859	1.7
受 水 費	1,924,374,728	37.0	1,889,431,568	36.9	34,943,160	1.8
減 価 償 却 費	1,776,312,628	34.1	1,775,623,247	34.7	689,381	0.0
委 託 料	756,476,218	14.5	756,573,739	14.8	△ 97,521	△0.0
人 件 費	242,621,212	4.7	229,319,493	4.5	13,301,719	5.8
動 力 費	156,943,708	3.0	144,133,677	2.8	12,810,031	8.9
修 繕 費	137,549,481	2.6	116,407,949	2.3	21,141,532	18.2
資 産 減 耗 費	48,985,607	0.9	54,809,663	1.1	△ 5,824,056	△ 10.6
支 払 利 息	20,787,800	0.4	28,876,585	0.6	△ 8,088,785	△ 28.0
そ の 他	143,222,321	2.8	123,934,923	2.3	19,287,398	15.6

受水費は、前年度に比べ34,943,160円増加(1.8%)し、1,924,374,728円となっている。これは主に、県営水道の水道料金の値上げによるものである。

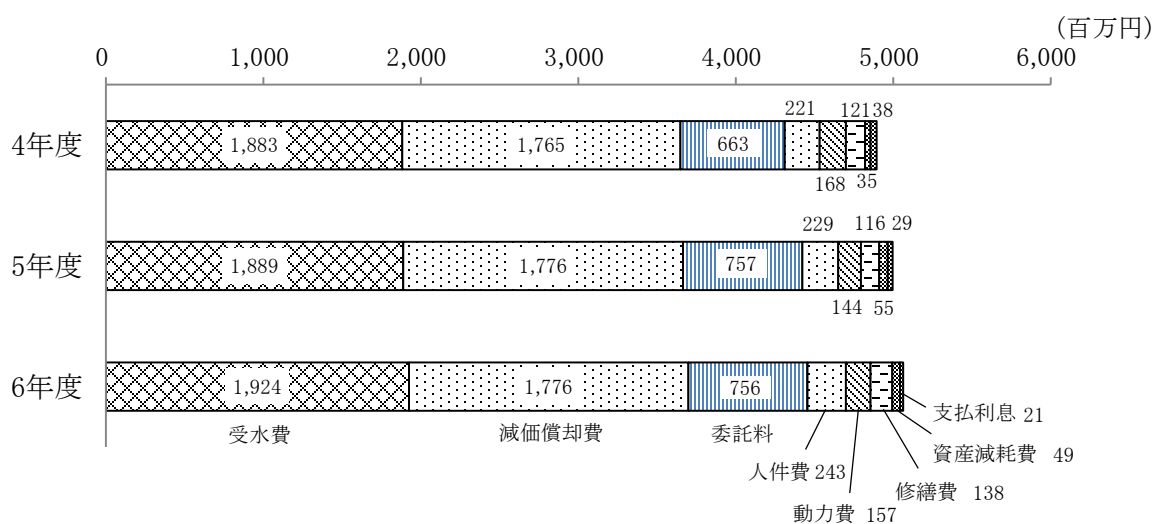
人件費は、前年度に比べ13,301,719円増加(5.8%)し、242,621,212円となっている。これは主に、職員数の増加や給与改定によるものである。

動力費は、前年度に比べ12,810,031円増加(8.9%)し、156,943,708円となっている。これは主に、電気料金の増加によるものである。

修繕費は、前年度に比べ21,141,532円増加(18.2%)し、137,549,481円となっている。これは主に、知多配水場浄水処理棟屋上防水修繕を実施したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ5,824,056円減少(△10.6%)し、48,985,607円となっている。

性 質 別 の 推 移



(4) 販売損益の推移

(単位 円/㎡)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
販 売 損 益	△ 12.95	△ 1.08	△ 3.14
供 給 単 価	125.21	142.05	143.04
給 水 原 価	138.16	143.13	146.18

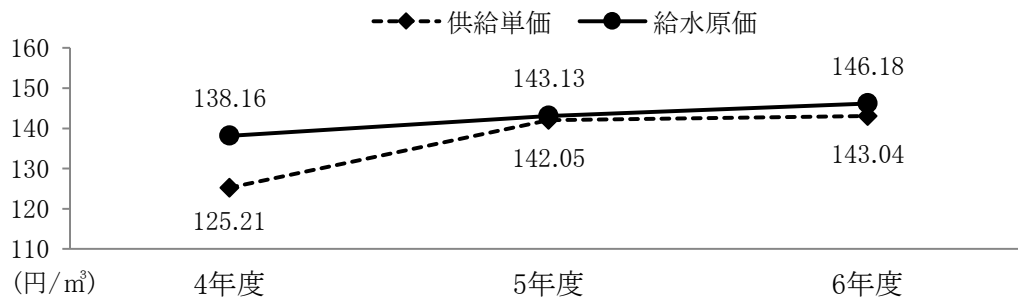
(注) 1 単価・原価は有収水量1㎡当たりの額

2 販売損益 = 供給単価－給水原価

3 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

4 給水原価 = $\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

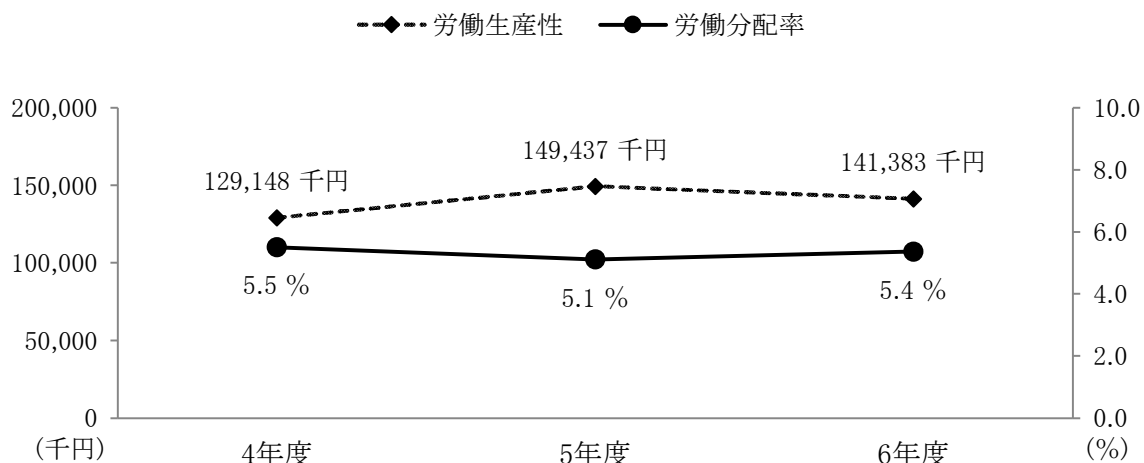
販売損益は、3円14銭の損失となり、前年度に比べ2円6銭減少している。給水原価が上昇した主な要因は、県営水道の水道料金の値上げにより営業費用が増加したことによるものである。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ対象職員数が増加したことなどにより8,054千円減少(△5.4%)している。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、人件費の増加率が営業収益の増加率を上回ったことによるものである。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増	減
			金 額	比率%
資 産	42,412,448,733	42,770,638,952	△ 358,190,219	△ 0.8
固 定 資 産	35,839,077,401	35,608,219,438	230,857,963	0.6
有 形 固 定 資 産	35,839,030,931	35,608,172,968	230,857,963	0.6
土 地	1,242,309,842	1,242,309,842	0	0.0
建 物	2,804,192,672	2,930,150,280	△ 125,957,608	△ 4.3
構 築 物	29,304,562,986	28,853,353,289	451,209,697	1.6
機 械 及 び 装 置	1,969,476,494	2,205,584,027	△ 236,107,533	△ 10.7
車 両 運 搬 具	1,662,537	1,892,899	△ 230,362	△ 12.2
工具、器具及び備品	109,913,900	95,038,631	14,875,269	15.7
建 設 仮 勘 定	406,912,500	279,844,000	127,068,500	45.4
投資その他の資産	46,470	46,470	0	0.0
そ の 他 投 資	46,470	46,470	0	0.0
流 動 資 産	6,573,371,332	7,162,419,514	△ 589,048,182	△ 8.2
現 金 ・ 預 金	5,323,064,154	6,265,260,221	△ 942,196,067	△ 15.0
未 収 金	957,840,414	847,588,349	110,252,065	13.0
貸 倒 引 当 金	△ 4,007,000	△ 4,609,000	602,000	13.1
貯 蔵 品	27,173,764	27,487,944	△ 314,180	△ 1.1
前 払 金	269,300,000	26,692,000	242,608,000	908.9

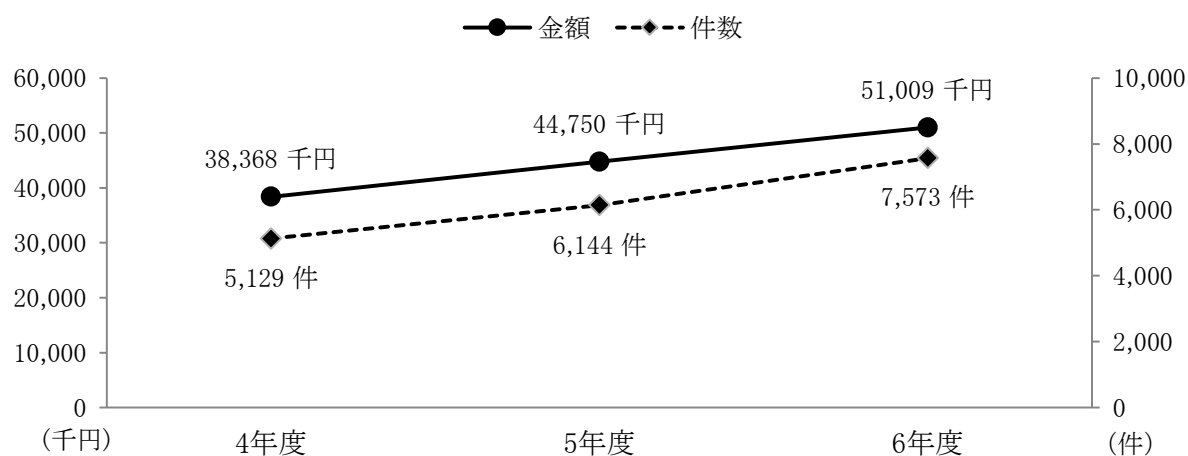
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ358,190,219円減少(△0.8%)し、42,412,448,733円となっている。

固定資産は、減価償却が進んだものの、管路の耐震化整備や老朽管更新工事を進めたことにより構築物が増加したことなどから230,857,963円増加(0.6%)している。

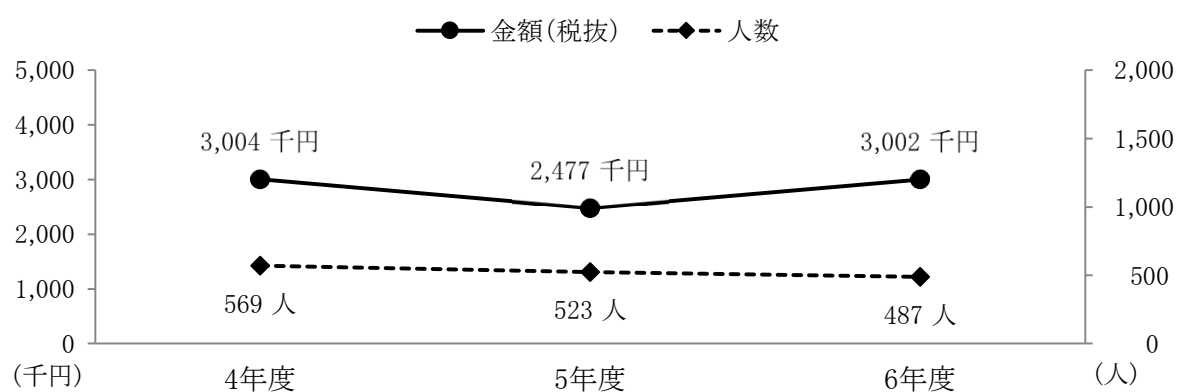
流動資産は、管路の耐震化整備等を進め建設改良費が増加したことなどにより現金・預金が減少したことなどから、589,048,182円減少(△8.2%)している。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は1,429件増加(23.3%)し、7,573件となっており、金額は6,259,151円増加(14.0%)し、51,008,992円となっている。

不納欠損処分額の金額と人数



不納欠損処分額は、前年度に比べ525,230円増加(21.2%)し、3,002,229円となっている。その内訳は、居所不明2,889,682円(468人)、破産17,205円(5人)、死亡(相続人等なし)95,342円(14人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増	減
			金 額	比率%
総 資 本	42,412,448,733	42,770,638,952	△ 358,190,219	△ 0.8
負 債	11,840,528,999	12,383,152,410	△ 542,623,411	△ 4.4
固 定 負 債	775,431,120	1,015,043,305	△ 239,612,185	△ 23.6
企 業 債	496,354,491	750,231,424	△ 253,876,933	△ 33.8
引 当 金	279,076,629	264,811,881	14,264,748	5.4
流 動 負 債	1,434,198,014	1,695,323,074	△ 261,125,060	△ 15.4
企 業 債	253,876,933	286,124,234	△ 32,247,301	△ 11.3
未 払 金	806,802,992	989,633,237	△ 182,830,245	△ 18.5
前 受 金	30,838,759	72,429,759	△ 41,591,000	△ 57.4
引 当 金	29,428,000	28,488,256	939,744	3.3
その他流動負債	313,251,330	318,647,588	△ 5,396,258	△ 1.7
繰 延 収 益	9,630,899,865	9,672,786,031	△ 41,886,166	△ 0.4
長 期 前 受 金	31,101,613,325	30,801,922,384	299,690,941	1.0
収益化累計額	△ 21,470,713,460	△ 21,129,136,353	△ 341,577,107	△ 1.6
資 本	30,571,919,734	30,387,486,542	184,433,192	0.6
資 本 金	26,970,014,061	26,189,287,446	780,726,615	3.0
剰 余 金	3,601,905,673	4,198,199,096	△ 596,293,423	△ 14.2
資 本 剰 余 金	2,698,352,187	2,698,352,187	0	0.0
利 益 剰 余 金	903,553,486	1,499,846,909	△ 596,293,423	△ 39.8
負 債 / 資 本	38.7%	40.8%	△ 2.1 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ358,190,219円減少(△0.8%)し、42,412,448,733円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は企業債の償還などにより、239,612,185円減少(△23.6%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、年度内完了工事等に係る未払金が減少したことなどにより、261,125,060円減少(△15.4%)している。

繰延収益は、収益化累計額の増加などにより、41,886,166円減少(△0.4%)している。

資本金は、前年度に処分した利益剰余金を組み入れたことにより、780,726,615円増加(3.0%)している。

剰余金は、当年度純利益の減少などによる利益剰余金の減少により、596,293,423円減少(△14.2%)している。

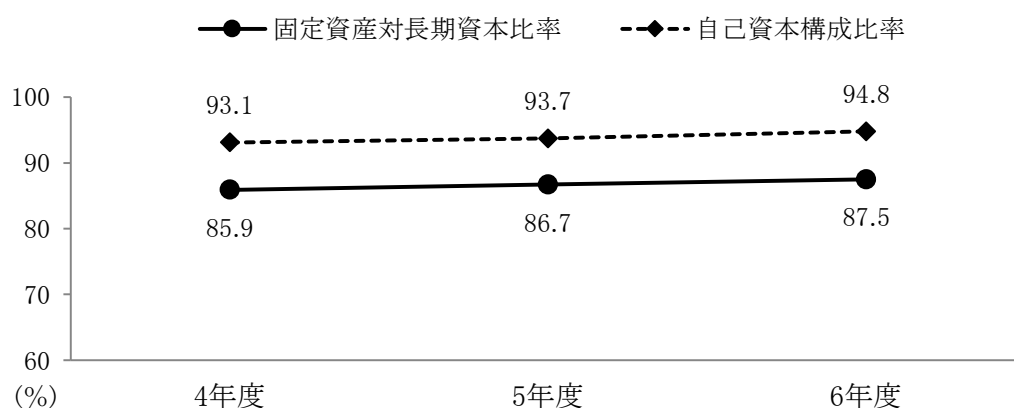
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、87.5%となっている。

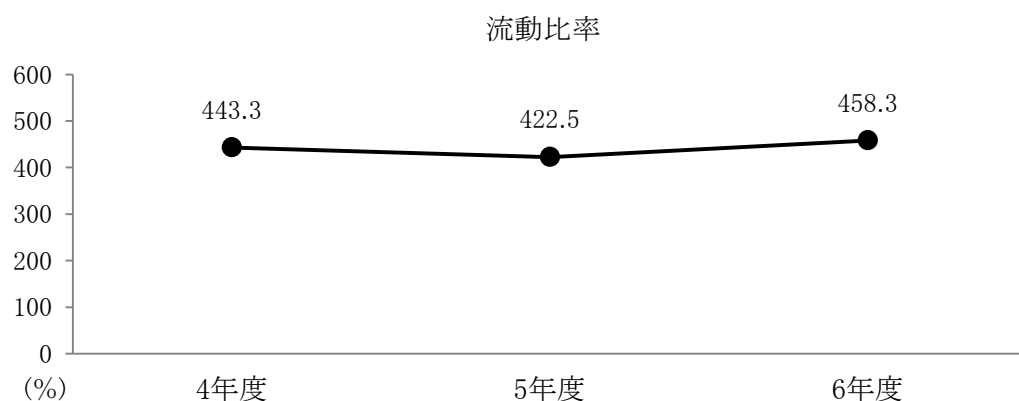
自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、94.8%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率は200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ35.8ポイント上昇し、458.3%となっている。



(注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



(注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	資 金 の 増 減
流 動 資 産	6,573,371,332	7,162,419,514	△ 589,048,182
現 金 預 金	5,323,064,154	6,265,260,221	△ 942,196,067
未 収 金	953,833,414	842,979,349	110,854,065
貯 蔵 品	27,173,764	27,487,944	△ 314,180
前 払 金	269,300,000	26,692,000	242,608,000
△固定負債（引当金）	△ 279,076,629	△ 264,811,881	△ 14,264,748
流 動 負 債	1,180,321,081	1,409,198,840	228,877,759
未 払 金	806,802,992	989,633,237	182,830,245
前 受 金	30,838,759	72,429,759	41,591,000
引 当 金	29,428,000	28,488,256	△ 939,744
その他流動負債	313,251,330	318,647,588	5,396,258
正味運転資金	5,113,973,622	5,488,408,793	△ 374,435,171

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は5,113,973,622円で、前年度に比べ374,435,171円減少(△6.8%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	1,855,332,135	減 価 償 却 費	1,776,312,628
機械及び装置の取得	31,955,863	構 築 物 の 除 却	41,089,371
工具、器具及び備品の取得	41,799,700	機械及び装置の除却	6,500,526
建設仮勘定の増加	127,068,500	工具、器具及び備品の除却	1,395,710
長期前受金の減少	41,886,166	当 年 度 純 利 益	184,433,192
企業債の償還	286,124,234		
		正味運転資金の減少	374,435,171
合 計	2,384,166,598	合 計	2,384,166,598

5 他市水道事業との比較(令和5年度実績)

項 目 市 名		有収率 (%)	供給単価 (A) (円/㎥)	給水原価 (B) (円/㎥)	販売損益 (A-B) (円/㎥)	総収支 比 率 (%)	営業収支 比 率 (%)	経常収支 比 率 (%)
春日井市	6年度	92.2	143.04	146.18	△ 3.14	103.5	87.3	103.6
	5年度	92.6	142.05	143.13	△ 1.08	105.9	88.2	106.0
全 市 平 均		92.4	143.06	145.84	△ 2.78	107.9	90.5	108.0
豊 橋 市		92.9	138.62	134.64	3.98	103.7	98.3	103.7
岡 崎 市		98.1	155.20	147.01	8.19	111.4	98.2	111.4
一 宮 市		90.9	111.37	120.02	△ 8.65	101.6	91.5	100.0
瀬 戸 市		88.0	163.50	150.69	12.81	110.2	94.2	110.1
豊 田 市		89.1	186.37	201.51	△ 15.14	109.3	81.5	109.4
犬 山 市		87.2	99.71	110.61	△ 10.90	104.9	81.7	104.9
小 牧 市		91.9	125.91	121.45	4.46	105.0	98.6	111.0

(注) 数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和5年度決算)による。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は1㎥当たり1円70銭高くなっている。また、総収支比率は2.0ポイント低い105.9%、営業収支比率は2.3ポイント低い88.2%、経常収支比率は2.0ポイント低い106.0%となっている。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

〔 1 〕 決 算 審 査 の 概 要

1 業 務 の 予 定 量 及 び 実 績 等

当年度の主な業務の予定量と実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		6年度	5年度	増 減	
				差 引	比 率 %
予 定 量	接続戸数(戸)	77,190	76,220	970	1.3
	年間総処理水量(m ³)	25,631,000	26,497,000	△ 866,000	△ 3.3
実 績	接続戸数(戸)	76,602	75,966	636	0.8
	年間総処理水量(m ³)	27,592,330	26,913,190	679,140	2.5
差 引	接続戸数(戸)	△ 588	△ 254	—	—
	(比 率 %)	(△0.8)	(△0.3)	—	—
	年間総処理水量(m ³)	1,961,330	416,190	—	—
	(比 率 %)	(7.7)	(1.6)	—	—

当年度の接続戸数の実績は、76,602戸で予定量を下回ったものの、前年度に比べ636戸増加(0.8%)している。年間総処理水量の実績は、予定量を上回り、前年度に比べ679,140m³増加(2.5%)している。

主要な建設改良事業については、西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業には前年度繰越額と合わせ3,445,279千円、管渠施設改築事業には前年度繰越額と合わせ932,870千円、浄化センター統廃合事業には757,716千円、上条地区管渠整備事業には665,924千円、熊野桜佐地区雨水管渠整備事業には507,330千円を予定していた。西部第一・第二地区雨水管渠等整備事業では春日井調整池築造工事などを2,234,280,445円で実施し執行残額のうち1,145,805千円を翌年度へ繰越した。管渠施設改築事業ではマンホール蓋取替工事などを635,254,906円で実施し執行残額のうち249,700千円を翌年度へ繰越した。また、浄化センター統廃合事業では南部浄化センター拡張用地購入などを584,389,005円で、上条地区管渠整備事業では上条地区管渠築造工事などを595,296,564円で、熊野桜佐地区雨水管渠整備事業では熊野桜佐地区雨水管渠築造工事などを427,455,370円で実施した。

こうした整備により、管渠の総延長は前年度に比べ5,297m増加し、1,320,243mとなっている。

2 予算の執行状況

収益的収支及び資本的収支の予算と決算の比較は、次のとおりである。(55 頁参照)

		(単位 円)			
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率 %
収益的 収 支	下水道事業収益	7,374,532,000	7,056,296,996	△ 318,235,004	95.7
	下水道事業費用	7,042,817,000	6,817,183,999	225,633,001	96.8
資本的 収 支	資 本 的 収 入	8,187,674,000	6,257,122,915	△ 1,930,551,085	76.4
	資 本 的 支 出	10,691,893,000	8,708,019,296	451,468,704 (1,532,405,000)	81.4

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。()内は翌年度繰越額で外書き
なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(1) 収益的収支

下水道事業収益の決算額は7,056,296,996円で、予算額を318,235,004円下回り、収入率は95.7%である。これは主に、営業外収益において一般会計の負担金が見込みを下回ったことによるものである。

下水道事業費用の決算額は6,817,183,999円で、執行率は96.8%である。

不用額は225,633,001円で、その主なものは営業費用であり、処理場費やポンプ場費などが見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額は6,257,122,915円で、予算額を1,930,551,085円下回り、収入率は76.4%である。これは主に、建設改良費が予定を下回ったことにより企業債が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は8,708,019,296円で、執行率は81.4%である。

翌年度繰越額は1,532,405,000円で、継続費(宮調整池整備事業始め4件)の通次繰越1,145,805,000円及び管渠施設改築事業始め4件の繰越し386,600,000円によるものである。

不用額は451,468,704円で、その主なものは建設改良費であり、国庫補助金の交付額に応じて南部浄化センターの拡張用地を購入したことや、上条地区管渠整備事業において設計内容を見直したことなどによるものである。

3 経営成績

総収益と総費用の前年度との比較は、次のとおりである。(56 頁から 62 頁参照)

(単位 円)

区 分	6年度	5年度	増 減	
			金 額	比 率 %
総 収 益	6,665,582,380	6,748,373,465	△ 82,791,085	△ 1.2
営 業 収 益	4,251,069,628	4,159,108,667	91,960,961	2.2
下 水 道 使 用 料	3,260,681,405	3,233,308,270	27,373,135	0.8
他 会 計 負 担 金	987,446,575	922,935,547	64,511,028	7.0
営 業 外 収 益	2,410,222,752	2,589,264,798	△ 179,042,046	△ 6.9
他 会 計 負 担 金	434,568,430	571,972,011	△ 137,403,581	△ 24.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,967,066,309	2,009,320,296	△ 42,253,987	△ 2.1
総 費 用	6,660,631,547	6,746,720,628	△ 86,089,081	△ 1.3
営 業 費 用	6,191,021,293	6,249,831,935	△ 58,810,642	△ 0.9
委 託 料	961,999,823	945,651,631	16,348,192	1.7
人 件 費	282,687,342	257,551,530	25,135,812	9.8
修 繕 費	257,536,831	304,423,595	△ 46,886,764	△ 15.4
負 担 金	121,439,865	181,001,816	△ 59,561,951	△ 32.9
営 業 外 費 用	469,042,025	494,461,613	△ 25,419,588	△ 5.1
支 払 利 息	457,512,444	485,412,808	△ 27,900,364	△ 5.7
当 年 度 純 損 益	4,950,833	1,652,837	3,297,996	199.5

(注) 区分欄の総収益及び総費用の下段にある項目は主な内訳

(1) 収 益

総収益は6,665,582,380円で、前年度に比べ82,791,085円減少(△1.2%)している。これは主に、営業収益において雨水処理に要する経費に係る他会計負担金が増加したものの、営業外収益において分流式下水道に要する経費に係る他会計負担金が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は6,660,631,547円で、前年度に比べ86,089,081円減少(△1.3%)している。これは主に、職員数の増加や給与改定により人件費が増加したものの、下水道使用料徴収事務負担金が減少したことや前年度に高蔵寺浄化センターの揚水ポンプ修繕があったことにより修繕費が減少したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純損益は4,950,833円の利益となり、前年度に比べ3,297,996円増加(199.5%)している。これにより、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金7,037,053円を加えた11,987,886円となっている。

(4) 収益率

前年度に比べ、総収支比率は0.1ポイント上昇し100.1%、営業収支比率は2.2ポイント上昇し68.7%となっている。経常収支比率は0.1ポイント低下し100.0%となっている。

なお、いずれの比率も100%以上が望ましいとされている。

4 財政状態

資産と総資本の前年度との比較は、次のとおりである。(63 頁から 67 頁参照)

(単位 円)

区 分	6年度	5年度	増 減	
			金 額	比 率 %
資 産	105,583,938,437	105,747,021,979	△ 163,083,542	△ 0.2
固 定 資 産	104,116,530,865	103,650,972,440	465,558,425	0.4
流 動 資 産	1,467,407,572	2,096,049,539	△ 628,641,967	△ 30.0
総 資 本	105,583,938,437	105,747,021,979	△ 163,083,542	△ 0.2
負 債	85,199,884,316	85,950,586,566	△ 750,702,250	△ 0.9
固 定 負 債	41,932,548,221	41,032,594,781	899,953,440	2.2
流 動 負 債	4,487,590,194	5,608,401,301	△ 1,120,811,107	△ 20.0
繰 延 収 益	38,779,745,901	39,309,590,484	△ 529,844,583	△ 1.3
資 本	20,384,054,121	19,796,435,413	587,618,708	3.0
資 本 金	15,048,671,551	14,875,643,676	173,027,875	1.2
剰 余 金	5,335,382,570	4,920,791,737	414,590,833	8.4

(1) 資 産

資産は105,583,938,437円で、前年度に比べ163,083,542円減少(△0.2%)している。これは主に、固定資産において春日井調整池築造工事及び宮調整池築造工事に係る建設仮勘定が増加したものの、流動資産において事業完了に伴う工事費の年度内の支払いなどにより現金・預金が減少したことによるものである。

なお、流動資産の未収金のうち過年度営業未収金は17,221,238円で、前年度に比べ3,558,269円増加(26.0%)している。

(2) 負 債

負債は85,199,884,316円で、前年度に比べ750,702,250円減少(△0.9%)している。これは主に、企業債の借入などにより固定負債が増加したものの、未払金の減少など

により流動負債が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本は20,384,054,121円で、前年度に比べ587,618,708円増加(3.0%)している。これは主に、国庫補助金などにより資本剰余金が増加したことによるものである。

(4) 財務比率等

100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し103.0%となっている。

比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し56.0%となっている。

200%以上が望ましいとされる流動比率は、前年度に比べ4.7ポイント低下し32.7%となっている。

(5) 資金運用

当年度末における正味運転資金は150,670,623円で、前年度に比べ43,714,861円増加(40.9%)している。

これは、資金の使途として企業債の償還や構築物の取得等で8,948,342,289円必要であったのに対し、資金の源泉が減価償却費や企業債の借入等により8,992,057,150円であったことによるものである。

〔２〕 審査意見

令和６年度の決算は、前年度に引き続き純利益を計上し、その額は 495 万円であった。なお、営業損益は 19 億 3,995 万円の赤字となっている。

業務の状況については、接続戸数及び年間総処理水量はともに増加している。公共下水道の普及率は主に、上条地区において供用開始区域が拡大したことにより上昇し 70.6%となっている。

有収水量は、前年度に比べ事業所系の使用水量が増加したことにより増加している。なお、有収率は前年度に比べ 1.5 ポイント低下し 77.9%であった。有収率が低下する一因と考えられる污水管への浸入水の増加は、地盤陥没の危険性を高める恐れがあることから、老朽化した管渠の予防保全のための点検や適切な修繕が求められるところである。

経営の状況については、前年度に比べ、営業収益が増加し営業費用が減少したことにより営業損益の損失額は減少している。また、汚水処理費用を下水道使用料収入で賄っている割合を表す経費回収率は、使用料単価を引き上げた令和４年度から引き続き 100%となっている。その一方で、過年度営業未収金は件数及び金額ともに増加しており、公平負担の見地からも、引き続き早期回収に努め、適正な債権管理に取り組まれない。

については、公共下水道事業は市民の日常生活のみならず災害時においても都市機能を支える重要なライフラインであり、将来にわたりサービスを安定的に提供していくために「第２次春日井市公共下水道事業経営戦略」（計画期間：令和７年度～令和 16 年度）に基づいて引き続き経営の効率化を図られたい。また、浄化センターの統廃合など施設の整備や管渠の老朽化・耐震化対策に当たっては、多額の資金が必要となることが見込まれることから、新たな技術や手法を検討することで経費の削減を図るとともに、国庫補助金を最大限に活用するなど財源の確保に努め、健全かつ安定的な事業経営の維持に取り組まれるよう望むものである。

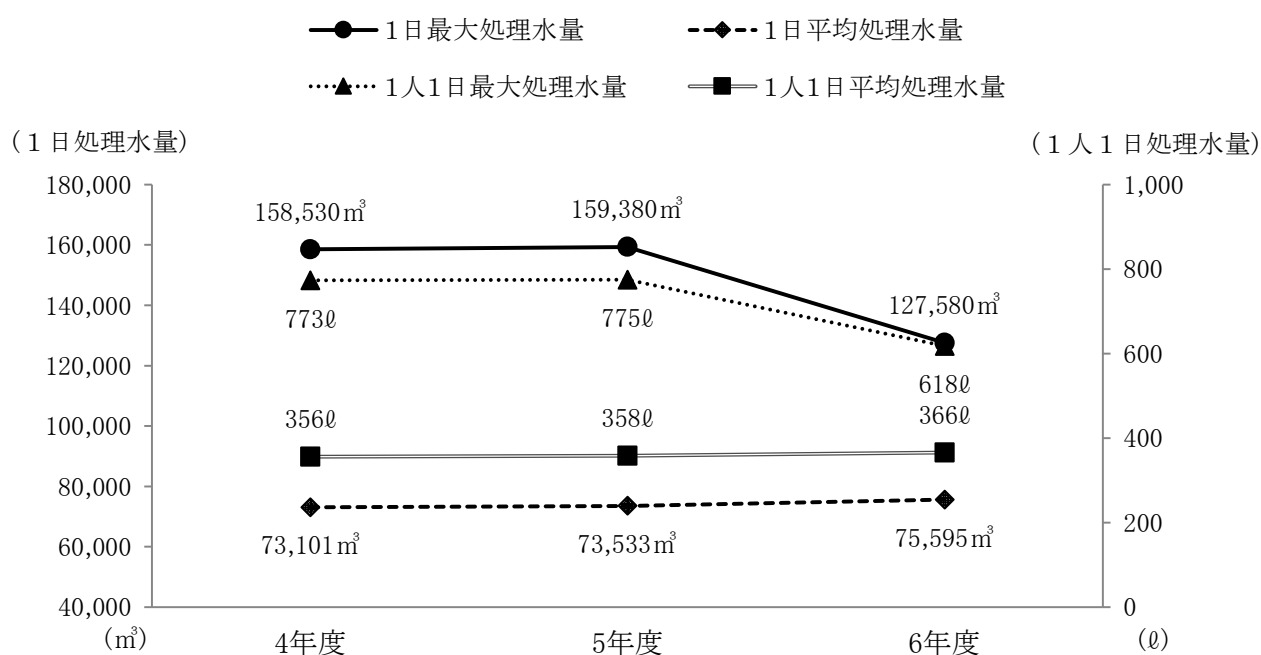
〔 3 〕 決算の分析

1 業務の予定量及び実績等

(1) 処理水量等

区 分	予定量(A)	実 績(B)	差引(B-A)	前年度実績(C)	前年度との実績比較	
					差引(B-C)	比率%
接 続 戸 数(戸)	77,190	76,602	△ 588	75,966	636	0.8
年間総処理水量(m ³)	25,631,000	27,592,330	1,961,330	26,913,190	679,140	2.5
一日平均処理水量(m ³)	70,222	75,595	5,373	73,533	2,062	2.8

総処理水量は、前年度に比べて679,140m³増加(2.5%)し、27,592,330m³となっている。これは、有収水量が増加したことや雨水の流入が多かったことなどによるものである。



有 収 水 量 の 推 移

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
有 収 水 量 (m ³)	21,613,804	21,380,833	21,489,829
有 収 率 (%)	81.0	79.4	77.9

(注) 有収水量とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となった水量

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

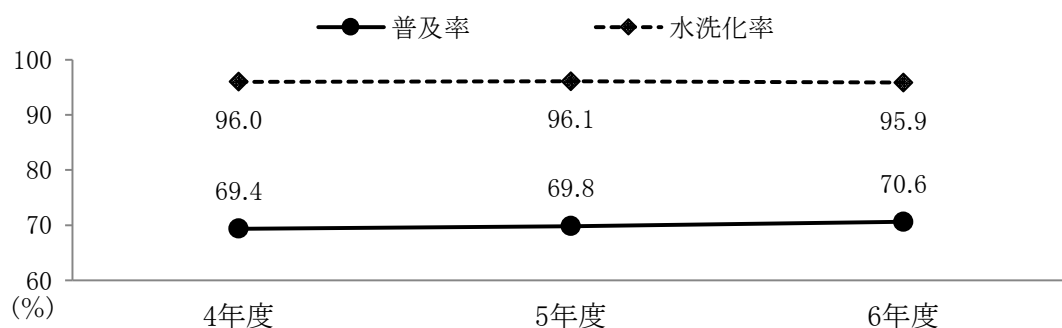
有収水量は、前年度に比べて108,996m³増加(0.5%)し、21,489,829m³となっている。これは主に、大口利用者による使用水量の増加によるものである。有収率は77.9%となっている。

(2) 水洗化率等

区 分			4 年 度	5 年 度	6 年 度
行政区域内人口	(人)	A	308,038	306,423	305,249
処理区域内人口	(人)	B	213,645	213,967	215,508
普 及 率	(%)	$B / A \times 100$	69.4	69.8	70.6
水 洗 化 人 口	(人)	C	205,096	205,559	206,567
水 洗 化 率	(%)	$C / B \times 100$	96.0	96.1	95.9

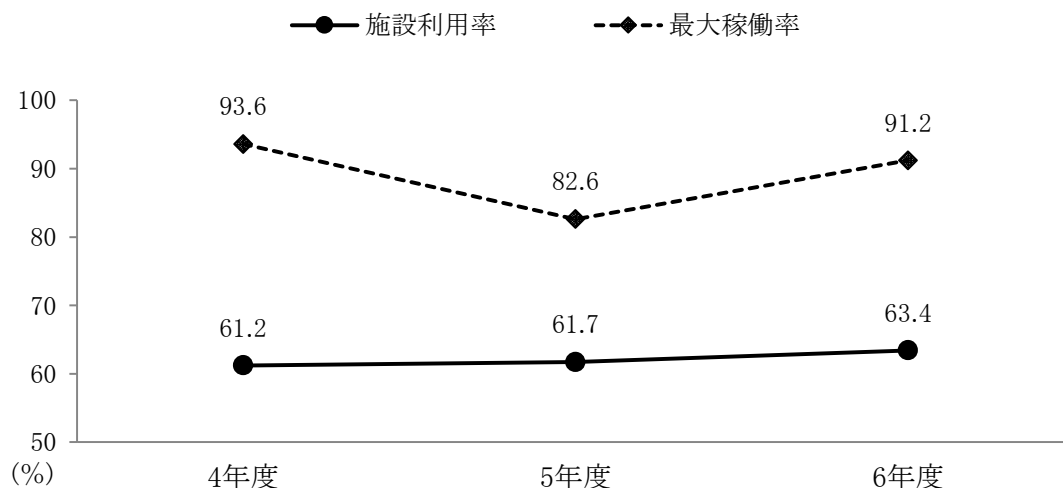
(注) 水洗化人口とは、実際に水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水を処理している人口

処理区域内人口は、前年度に比べ1,541人増加(0.7%)し、215,508人となっており、普及率は70.6%となっている。これは主に、上条地区において供用開始区域が拡大したことによるものである。また、水洗化人口は前年度に比べ1,008人増加(0.5%)し、206,567人となっており、水洗化率は95.9%となっている。



(3) 施設利用率等

施設利用率は、前年度に比べ1.7ポイント上昇し63.4%、最大稼働率は、8.6ポイント上昇し91.2%となっている。これは、晴天時の処理水量が、降雨による浸入水の影響を受けたことなどによるものである。



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

2 最大稼働率 = $\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率・最大稼働率は施設の利用状況を総合的に判断する指標である。経営効率の観点からは数値が大きいほど良いとされるが、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
下水道事業収益	7,374,532,000	7,056,296,996	△ 318,235,004	95.7
営 業 収 益	4,556,813,000	4,577,152,149	20,339,149	100.4
営 業 外 収 益	2,817,718,000	2,474,854,847	△ 342,863,153	87.8
特 別 利 益	1,000	4,290,000	4,289,000	...
下水道事業費用	7,042,817,000	6,817,183,999	225,633,001	96.8
営 業 費 用	6,498,166,000	6,358,916,395	139,249,605	97.9
営 業 外 費 用	519,351,000	457,642,715	61,708,285	88.1
特 別 損 失	3,300,000	624,889	2,675,111	18.9
予 備 費	22,000,000	0	22,000,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益の減少は、営業外収益において一般会計の負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

下水道事業費用の不用額の主なものは営業費用であり、その内訳は、処理場費96,883,385円、ポンプ場費18,489,653円、業務費13,070,833円などである。

(2) 資本的収支

(単位 円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	収益の増減(B-A) 又は費用の不用額	収入率又は 執行率%
資 本 的 収 入	8,187,674,000	6,257,122,915	0	△ 1,930,551,085	76.4
企 業 債	5,882,184,000	4,181,800,000	0	△ 1,700,384,000	71.1
出 資 金	155,928,000	173,027,875	0	17,099,875	111.0
補 助 金	1,644,136,000	1,538,565,000	0	△ 105,571,000	93.6
負 担 金	505,426,000	363,730,040	0	△ 141,695,960	72.0
資 本 的 支 出	10,691,893,000	8,708,019,296	1,532,405,000	451,468,704	81.4
建 設 改 良 費	6,961,592,000	4,977,718,457	1,532,405,000	451,468,543	71.5
企 業 債 償 還 金	3,730,301,000	3,730,300,839	0	161	100.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

資本的収入の減少は、主に建設改良費が予定を下回ったことにより企業債が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出の不用額の主なものは建設改良費であり、国庫補助金の交付額に応じて南部浄化センターの拡張用地を購入したことや、上条地区管渠整備事業において設計内容を見直したことなどによるものである。翌年度繰越額は、継続費(宮調整池整備事業始め4件)の通次繰越1,145,805,000円及び管渠施設改築事業始め4件の繰越し386,600,000円である。

3 経営成績

(1) 経営収支

ア 経営収支の状況

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金 額	比率%
総 収 益	6,665,582,380	6,748,373,465	△ 82,791,085	△ 1.2
営 業 収 益	4,251,069,628	4,159,108,667	91,960,961	2.2
営 業 外 収 益	2,410,222,752	2,589,264,798	△ 179,042,046	△ 6.9
特 別 利 益	4,290,000	0	4,290,000	皆増
総 費 用	6,660,631,547	6,746,720,628	△ 86,089,081	△ 1.3
営 業 費 用	6,191,021,293	6,249,831,935	△ 58,810,642	△ 0.9
営 業 外 費 用	469,042,025	494,461,613	△ 25,419,588	△ 5.1
特 別 損 失	568,229	2,427,080	△ 1,858,851	△ 76.6
当 年 度 純 損 益	4,950,833	1,652,837	3,297,996	199.5
営 業 損 益	△ 1,939,951,665	△ 2,090,723,268	150,771,603	7.2
経 常 損 益	1,229,062	4,079,917	△ 2,850,855	△ 69.9

(注) 1 当年度純損益＝総収益－総費用

2 営業損益＝営業収益－営業費用

3 経常損益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

当年度純損益は、前年度に比べ3,297,996円増加し、4,950,833円の利益となっている。

営業損益は、営業収益が増加し営業費用が減少したことにより、前年度に比べ損失額が150,771,603円減少し、1,939,951,665円の損失となっている。

経常損益は、長期前受金戻入などにより、営業外収益が営業外費用に対し1,941,180,727円上回ったことなどから、1,229,062円の利益となっている。

イ 収益率の推移

(単位 %)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	県内市平均(5年度) (名古屋市を除く)
総 収 支 比 率	100.1	100.0	100.1	102.6
営 業 収 支 比 率	68.2	66.5	68.7	56.5
経 常 収 支 比 率	100.1	100.1	100.0	102.4

(注) 1 県内市平均(名古屋市を除く。))は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和5年度決算)に基づき算出した。

$$2 \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

$$3 \text{ 営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

※ いずれの比率も収益と費用の関連を表すものであるが、なかでも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれの比率も100%以上が望ましいとされる。

営業収支比率は、営業収益が増加し営業費用が減少したことにより、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、68.7%となっている。

(2) 収 益

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 収 益	6,665,582,380	100.0	6,748,373,465	100.0	△ 82,791,085	△ 1.2
営 業 収 益	4,251,069,628	63.8	4,159,108,667	61.6	91,960,961	2.2
下 水 道 使 用 料	3,260,681,405	49.0	3,233,308,270	47.9	27,373,135	0.8
他 会 計 負 担 金	987,446,575	14.8	922,935,547	13.7	64,511,028	7.0
そ の 他 営 業 収 益	2,941,648	0.0	2,864,850	0.0	76,798	2.7
営 業 外 収 益	2,410,222,752	36.1	2,589,264,798	38.4	△ 179,042,046	△ 6.9
受 取 利 息	196,987	0.0	33,947	0.0	163,040	480.3
他 会 計 補 助 金	5,340,351	0.1	5,633,474	0.1	△ 293,123	△ 5.2
他 会 計 負 担 金	434,568,430	6.5	571,972,011	8.5	△ 137,403,581	△ 24.0
長期前受金戻入	1,967,066,309	29.5	2,009,320,296	29.8	△ 42,253,987	△ 2.1
雑 収 益	3,050,675	0.0	2,305,070	0.0	745,605	32.3
特 別 利 益	4,290,000	0.1	0	0.0	4,290,000	皆増

総収益は、前年度に比べ82,791,085円減少(△1.2%)し、6,665,582,380円となっている。

営業収益は、雨水処理に要する経費に係る一般会計の負担金や下水道使用料が増加したことなどにより91,960,961円増加(2.2%)している。

営業外収益は、分流式下水道に要する経費に係る一般会計の負担金が減少したことなどにより179,042,046円減少(△6.9%)している。

(3) 費 用

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,660,631,547	100.0	6,746,720,628	100.0	△ 86,089,081	△ 1.3
営 業 費 用	6,191,021,293	92.9	6,249,831,935	92.7	△ 58,810,642	△ 0.9
管 渠 費	191,637,245	2.9	204,758,483	3.0	△ 13,121,238	△ 6.4
ポ ン プ 場 費	83,007,475	1.2	60,822,160	0.9	22,185,315	36.5
処 理 場 費	1,424,516,332	21.4	1,427,295,400	21.2	△ 2,779,068	△ 0.2
業 務 費	189,446,865	2.8	245,872,723	3.6	△ 56,425,858	△ 22.9
総 係 費	79,774,934	1.2	78,864,386	1.2	910,548	1.2
減 価 償 却 費	4,197,225,958	63.0	4,220,473,853	62.6	△ 23,247,895	△ 0.6
資 産 減 耗 費	25,412,484	0.4	11,744,930	0.2	13,667,554	116.4
営 業 外 費 用	469,042,025	7.1	494,461,613	7.3	△ 25,419,588	△ 5.1
支 払 利 息	457,512,444	6.9	485,412,808	7.2	△ 27,900,364	△ 5.7
雑 支 出	11,529,581	0.2	9,048,805	0.1	2,480,776	27.4
特 別 損 失	568,229	0.0	2,427,080	0.0	△ 1,858,851	△ 76.6
固定資産売却損	0	0.0	909,520	0.0	△ 909,520	皆減
過年度損益修正損	568,229	0.0	1,517,560	0.0	△ 949,331	△ 62.6

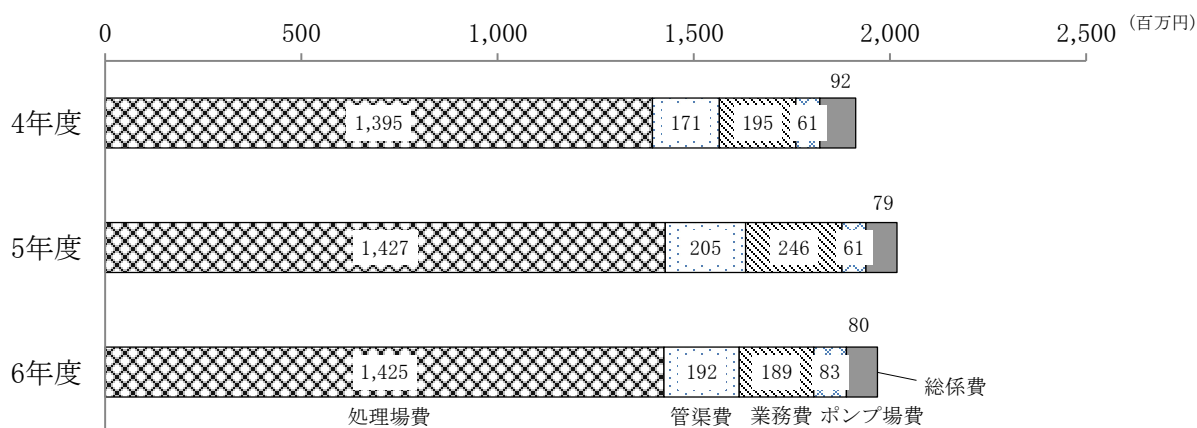
ア 営業費用

ポンプ場費は、前年度に比べ22,185,315円増加(36.5%)し、83,007,475円となっている。これは主に、熊野桜佐ポンプ場において電気計装設備の無償点検期間が終了したことなどから委託料が14,985,090円増加したことによるものである。

業務費は、前年度に比べ56,425,858円減少(△22.9%)し、189,446,865円となっている。これは主に、下水道使用料徴収事務負担金が59,262,610円減少したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ13,667,554円増加(116.4%)し、25,412,484円となっている。これは主に、中央汚水19号幹線外5路線更生工事等に伴う管渠の一部除却があったことによるものである。

費 目 別 の 推 移



イ 営業外費用

(単位 円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
企 業 債 年 度 末 残 高	45,240,616,291	44,651,902,305	45,103,401,466
支 払 利 息	515,572,045	485,412,808	457,512,444
支 払 利 息 の 指 数 (%)	100.0	94.2	88.7

(注) 支払利息の指数は4年度を100.0とする。

支払利息は、企業債の高利率の未償還元金の減少により、前年度に比べ27,900,364円減少(△5.7%)し、457,512,444円となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、漏水軽減により生じた下水道使用料の還付による過年度損益修正損を計上したものであり、前年度に比べ1,858,851円減少(△76.6%)し、568,229円となっている。

エ 費用の性質別状況

(単位 円)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	比率%
総 費 用	6,660,631,547	100.0	6,746,720,628	100.0	△ 86,089,081	△ 1.3
減 価 償 却 費	4,197,225,958	63.0	4,220,473,853	62.6	△ 23,247,895	△ 0.6
委 託 料	961,999,823	14.4	945,651,631	14.0	16,348,192	1.7
支 払 利 息	457,512,444	6.9	485,412,808	7.2	△ 27,900,364	△ 5.7
動 力 費	292,334,034	4.4	279,515,428	4.1	12,818,606	4.6
人 件 費	282,687,342	4.2	257,551,530	3.8	25,135,812	9.8
修 繕 費	257,536,831	3.9	304,423,595	4.5	△ 46,886,764	△ 15.4
負 担 金	121,439,865	1.8	181,001,816	2.7	△ 59,561,951	△ 32.9
資 産 減 耗 費	25,412,484	0.4	11,744,930	0.2	13,667,554	116.4
そ の 他	64,482,766	1.0	60,945,037	0.9	3,537,729	5.8

減価償却費は、前年度に比べ23,247,895円減少(△0.6%)し、4,197,225,958円となっている。

委託料は、前年度に比べ16,348,192円増加(1.7%)し、961,999,823円となっている。これは主に、熊野桜佐ポンプ場において電気計装設備の無償点検期間が終了したことによるものである。

支払利息は、前年度に比べ27,900,364円減少(△5.7%)し、457,512,444円となっている。

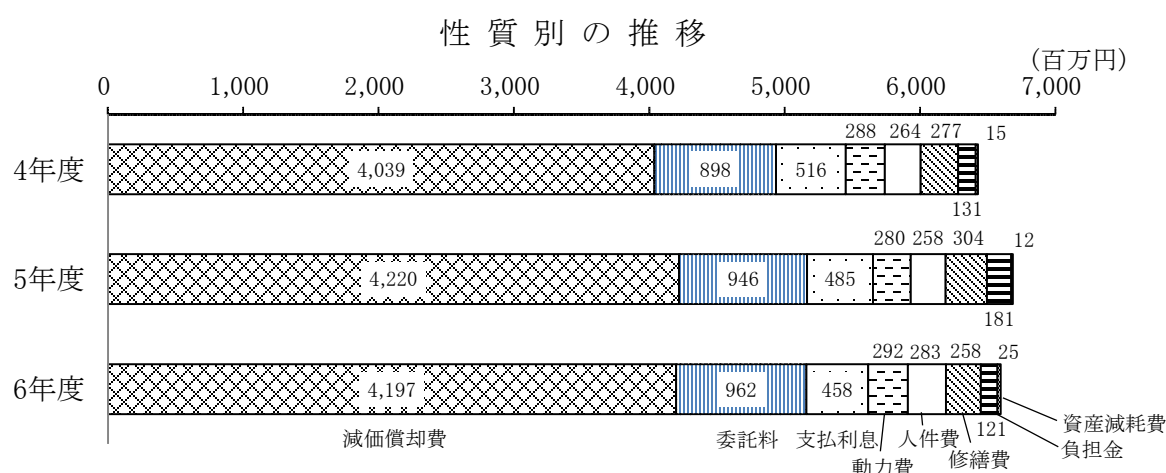
動力費は、前年度に比べ12,818,606円増加(4.6%)し、292,334,034円となっている。これは主に、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が増額し電気料金が増加したことによるものである。

人件費は、前年度に比べ25,135,812円増加(9.8%)し、282,687,342円となっている。これは主に、職員数の増加や給与改定によるものである。

修繕費は、前年度に比べ46,886,764円減少(△15.4%)し、257,536,831円となっている。これは主に、前年度に高蔵寺浄化センターにおいて揚水ポンプ修繕があったことによるものである。

負担金は、前年度に比べ59,561,951円減少(△32.9%)し、121,439,865円となっている。これは主に、下水道使用料徴収事務負担金が減少したことによるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ13,667,554円増加(116.4%)し、25,412,484円となっている。



(4) 使用料単価及び汚水処理原価の推移

(単位 円/㎥)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
使 用 料 単 価 (A)	150.72	151.22	151.73
汚 水 処 理 原 価 (B)	150.72	151.22	151.73
維 持 管 理 費	81.15	87.06	82.40
資 本 費	69.57	64.16	69.33
差 引 (A)-(B)	0.00	0.00	0.00
経 費 回 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00

(注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$

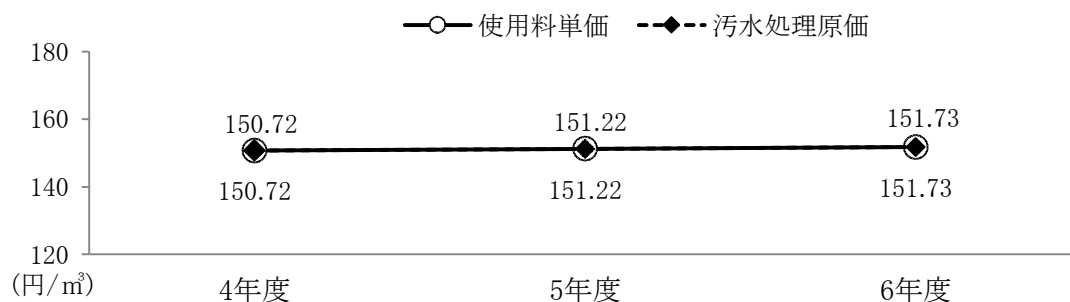
2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$

3 経費回収率 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

※ 使用料単価及び汚水処理原価とは、有収水量1㎥あたりの使用料収入及び汚水処理に要した費用である。

※ 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなる。

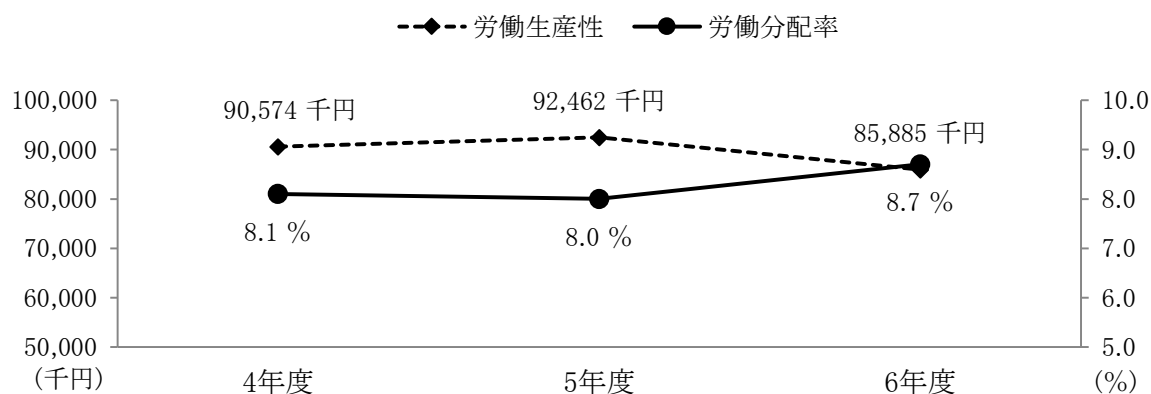
使用料単価は151円73銭となり、その額は前年度に比べ51銭上昇している。汚水処理原価は151円73銭となっており、経費回収率は100%となっている。



(5) 労働生産性

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益を示すもので、前年度に比べ対象職員数が増加したことなどにより、6,577千円減少(△7.1%)している。

労働分配率は、営業収益に対する人件費の割合を示すもので、前年度に比べ人件費が増加したことなどから0.7ポイント上昇している。



(注) 1 労働生産性 = $\frac{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$

2 労働分配率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{他会計負担金} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(6) 一般会計繰入金の状況

(単位 円)

区 分		6 年 度	5 年 度	増 減	
				金 額	比率%
基準内繰入金	他 会 計 負 担 金	1,416,420,993	1,489,658,966	△ 73,237,973	△ 4.9
	収益的収入(営業収益)	987,446,575	922,935,547	64,511,028	7.0
	収益的収入(営業外収益)	428,974,418	566,723,419	△ 137,749,001	△ 24.3
	他 会 計 補 助 金	5,340,351	5,633,474	△ 293,123	△ 5.2
	収益的収入(営業外収益)	5,340,351	5,633,474	△ 293,123	△ 5.2
	出 資 金	173,027,875	517,137,372	△ 344,109,497	△ 66.5
	資 本 的 収 入	173,027,875	517,137,372	△ 344,109,497	△ 66.5
	小 計	1,594,789,219	2,012,429,812	△ 417,640,593	△ 20.8
基準外繰入金	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	収益的収入(営業外収益)	0	0	0	—
	出 資 金	0	727,864,404	△ 727,864,404	皆減
	資 本 的 収 入	0	727,864,404	△ 727,864,404	皆減
	小 計	0	727,864,404	△ 727,864,404	皆減
合 計		1,594,789,219	2,740,294,216	△ 1,145,504,997	△ 41.8

基準内繰入金は、総務省が示す繰出基準に基づくもので、前年度に比べ417,640,593円減少(△20.8%)し、1,594,789,219円となっている。これは主に、雨水処理に係る元金償還金に充当する出資金が減少したことによるものである。

基準外繰入金は、同基準に基づかないもので、前年度に比べ727,864,404円減少(皆減)している。これは、汚水処理に係る元金償還金等に充当する出資金が減少したことによるものである。なお、収益的収支均衡のための一般会計からの補助金は引き続き0円となっている。

【基準内繰入金】— 総務省が示す繰出基準 —

- ① その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
(雨水処理に要する経費等)
 - ② その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費
(分流式下水道等に要する経費等)
- 等については、一般会計等が負担するものとされている。

4 財政状態

(1) 資産の状況

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増	減
			金 額	比率%
資 産	105,583,938,437	105,747,021,979	△ 163,083,542	△ 0.2
固 定 資 産	104,116,530,865	103,650,972,440	465,558,425	0.4
有 形 固 定 資 産	104,015,956,425	103,549,925,080	466,031,345	0.5
土 地	9,902,148,673	9,198,755,668	703,393,005	7.6
建 物	6,456,776,516	6,716,206,301	△ 259,429,785	△ 3.9
構 築 物	75,681,371,825	76,703,949,273	△ 1,022,577,448	△ 1.3
機 械 及 び 装 置	8,763,520,765	9,387,662,158	△ 624,141,393	△ 6.6
車 両 運 搬 具	2,745,408	3,433,286	△ 687,878	△ 20.0
工具、器具及び備品	72,073,772	67,904,385	4,169,387	6.1
建 設 仮 勘 定	3,137,319,466	1,472,014,009	1,665,305,457	113.1
無 形 固 定 資 産	574,440	1,047,360	△ 472,920	△ 45.2
商 標 権	118,440	135,360	△ 16,920	△ 12.5
ソ フ ト ウ ェ ア	456,000	912,000	△ 456,000	△ 50.0
投資その他の資産	100,000,000	100,000,000	0	0.0
基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
流 動 資 産	1,467,407,572	2,096,049,539	△ 628,641,967	△ 30.0
現 金 ・ 預 金	437,625,686	1,290,853,303	△ 853,227,617	△ 66.1
未 収 金	1,032,270,886	807,780,236	224,490,650	27.8
貸 倒 引 当 金	△ 2,489,000	△ 2,584,000	95,000	3.7

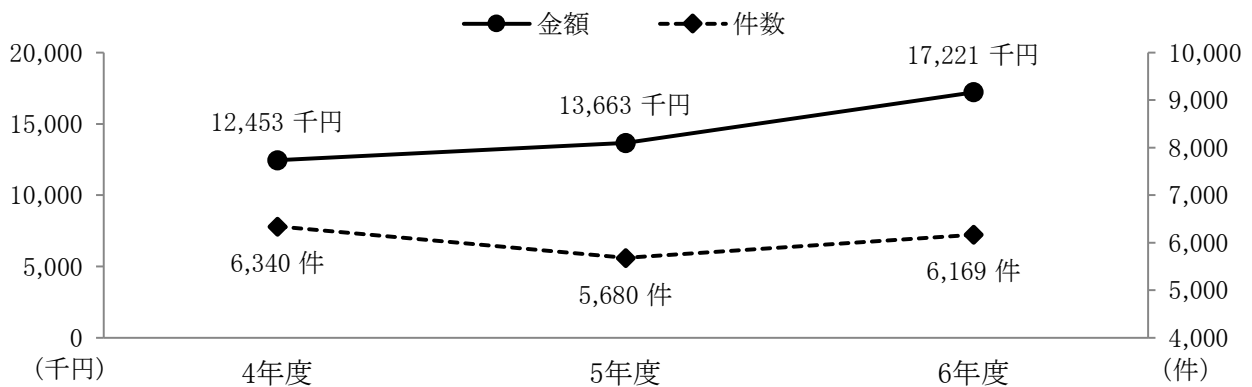
(注) 貸倒引当金は、未収金回収不能による損失に備えるために引き当てるもので△(マイナス)表示

資産は、前年度に比べ163,083,542円減少(△0.2%)し、105,583,938,437円となっている。

固定資産は、減価償却が進んだものの、春日井調整池築造工事及び宮調整池築造工事に係る建設仮勘定が増加したことなどから、465,558,425円増加(0.4%)している。

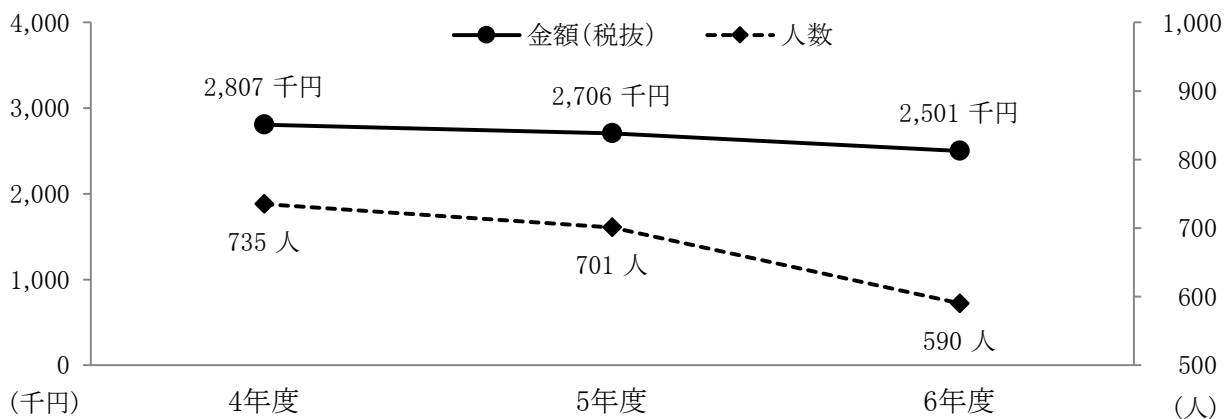
流動資産は、事業完了に伴う工事費の年度内の支払いなどにより現金・預金が減少したことなどから、628,641,967円減少(△30.0%)している。

過年度営業未収金の推移



未収金のうち過年度営業未収金は、前年度に比べ、件数は489件増加(8.6%)し、6,169件となっており、金額は3,558,269円増加(26.0%)し、17,221,238円となっている。

不納欠損処分額の金額と人数



不納欠損処分額は、前年度に比べ205,363円減少(△7.6%)し、2,500,956円となっている。その内訳は、居所不明2,356,225円(549人)、死亡(相続人等なし)106,256円(31人)、破産38,475円(10人)である。

なお、不納欠損処分については、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増	減
			金 額	比率%
総 資 本	105,583,938,437	105,747,021,979	△ 163,083,542	△ 0.2
負 債	85,199,884,316	85,950,586,566	△ 750,702,250	△ 0.9
固 定 負 債	41,932,548,221	41,032,594,781	899,953,440	2.2
企 業 債	41,810,554,751	40,921,601,466	888,953,285	2.2
引 当 金	121,993,470	110,993,315	11,000,155	9.9
流 動 負 債	4,487,590,194	5,608,401,301	△ 1,120,811,107	△ 20.0
企 業 債	3,292,846,715	3,730,300,839	△ 437,454,124	△ 11.7
未 払 金	1,144,979,511	1,837,263,462	△ 692,283,951	△ 37.7
引 当 金	39,980,000	36,751,000	3,229,000	8.8
その他流動負債	9,783,968	4,086,000	5,697,968	139.5
繰 延 収 益	38,779,745,901	39,309,590,484	△ 529,844,583	△ 1.3
長 期 前 受 金	56,606,304,058	55,194,905,759	1,411,398,299	2.6
収 益 化 累 計 額	△ 17,826,558,157	△ 15,885,315,275	△ 1,941,242,882	△ 12.2
資 本	20,384,054,121	19,796,435,413	587,618,708	3.0
資 本 金	15,048,671,551	14,875,643,676	173,027,875	1.2
剰 余 金	5,335,382,570	4,920,791,737	414,590,833	8.4
資 本 剰 余 金	5,323,394,684	4,913,754,684	409,640,000	8.3
利 益 剰 余 金	11,987,886	7,037,053	4,950,833	70.4
負 債 / 資 本	418.0%	434.2%	△ 16.2 ポイント	—

(注) 収益化累計額は、償却資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分で△(マイナス)表示

総資本は、前年度に比べ163,083,542円減少(△0.2%)し、105,583,938,437円となっている。

固定負債(支払期限が1年を超えて到来するもの)は、企業債の借入などにより、899,953,440円増加(2.2%)している。

流動負債(支払期限が1年以内に到来するもの)は、未払金の減少などにより、1,120,811,107円減少(△20.0%)している。

繰延収益は、長期前受金は増加したものの、収益化累計額の増加が上回ったことにより、529,844,583円減少(△1.3%)している。

資本金は、一般会計の出資金を組み入れたことにより、173,027,875円増加(1.2%)している。

剰余金は、国庫補助金などによる資本剰余金の増加や当年度純利益による利益剰余金の増加により、414,590,833円増加(8.4%)している。

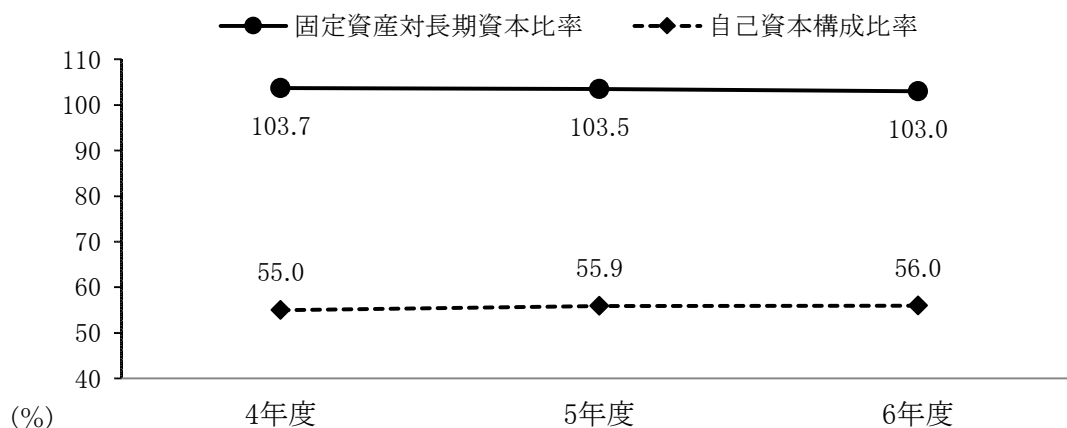
(3) 財務比率等

経営分析における安全性を示す代表的な指標の推移は、次のとおりである。

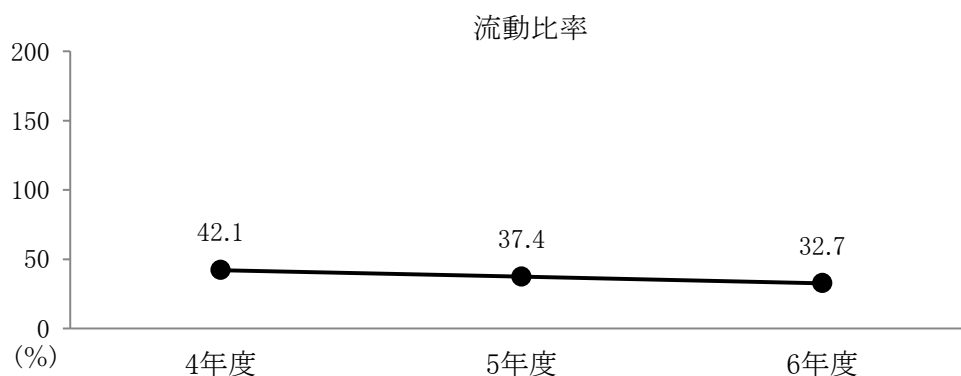
固定資産対長期資本比率は、資本、固定負債及び繰延収益に対する固定資産の割合を示すもので、比率は100%以下が望ましいとされ、前年度に比べ0.5ポイント低下し、103.0%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、56.0%となっている。

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、比率が200%以上が望ましいとされ、前年度に比べ4.7ポイント低下し、32.7%となっている。



- (注) 1 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
- 2 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$



- (注) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(4) 資金の運用状況

ア 正味運転資金

(単位 円)

区 分	6 年 度	5 年 度	資金の増減
流 動 資 産	1,467,407,572	2,096,049,539	△ 628,641,967
現 金 預 金	437,625,686	1,290,853,303	△ 853,227,617
未 収 金	1,029,781,886	805,196,236	224,585,650
△固定負債（引当金）	△ 121,993,470	△ 110,993,315	△ 11,000,155
流 動 負 債	1,194,743,479	1,878,100,462	683,356,983
未 払 金	1,144,979,511	1,837,263,462	692,283,951
引 当 金	39,980,000	36,751,000	△ 3,229,000
その他流動負債	9,783,968	4,086,000	△ 5,697,968
正味運転資金	150,670,623	106,955,762	43,714,861

正味運転資金は、流動資産(固定負債の引当金相当額を減額調整)から流動負債(企業債を減額調整)を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表しているが、当年度末における正味運転資金は150,670,623円で、前年度に比べ43,714,861円増加(40.9%)している。

イ 資金運用

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	703,393,005	減 価 償 却 費	4,197,225,958
構 築 物 の 取 得	2,194,576,136	構 築 物 の 除 却	17,590,779
機 械 及 び 装 置 の 取 得	111,128,920	機 械 及 び 装 置 の 除 却	7,751,906
工 具 、 器 具 及 び 備 品 の 取 得	13,793,349	工 具 、 器 具 及 び 備 品 の 除 却	69,799
建 設 仮 勘 定 の 増 加	1,665,305,457	企 業 債 の 借 入	4,181,800,000
長 期 前 受 金 の 減 少	529,844,583	資 本 金 の 増 加	173,027,875
企 業 債 の 償 還	3,730,300,839	資 本 剰 余 金 の 増 加	409,640,000
		当 年 度 純 利 益	4,950,833
正味運転資金の増加	43,714,861		
合 計	8,992,057,150	合 計	8,992,057,150

5 他市下水道事業との比較(令和5年度実績)

項 目 市 名		有収率 (%)	使用料 単価 (A) (円/㎥)	汚水処理 原価 (B) (円/㎥)	販売損益 (A-B) (円/㎥)	経費回収率 (A/B*100) (%)	総収支 比 率 (%)	営業収支 比 率 (%)
春日井市	6年度	77.9	152	152	0	100.0	100.1	68.7
	5年度	79.4	151	151	0	100.0	100.0	66.5
全 市 平 均		84.9	118	148	△ 30	79.7	102.6	56.5
豊 橋 市		73.8	150	145	5	103.4	104.1	80.4
岡 崎 市		89.7	117	150	△ 33	78.0	101.7	72.7
一 宮 市		76.1	99	150	△ 51	66.0	99.9	54.5
瀬 戸 市		88.3	91	138	△ 47	65.9	101.8	36.6
豊 田 市		91.0	120	151	△ 31	79.5	101.8	60.9
犬 山 市		64.2	102	151	△ 49	67.5	101.9	36.9
小 牧 市		78.0	89	150	△ 61	59.3	100.0	44.8

(注) 1 数値は、「市町村の公営企業のあらまし」(令和5年度決算)により、全市平均は、その県下37市(名古屋市を除く。)の数値に基づき算出した。

2 令和6年度実績の使用料単価及び汚水処理原価は、小数点第一位を四捨五入した数値である。

前年度における本市の実績を全市平均と比較すると、販売損益は1㎥当たり30円高くなっており、経費回収率は20.3ポイント高くなっている。また、総収支比率は2.6ポイント低い100.0%、営業収支比率は10.0ポイント高い66.5%となっている。